

食品の安全・安心リスクコミュニケーション

(みんなで考えよう！『報道と食品リスク』)

日 時:平成 24 年 3 月 17 日(土)

13:30 ~ 16:00

場 所:アルカス S A S E B O

(イベントホール)

司会 本日は、皆様方ご多忙の中、ご参加をいただきましてありがとうございます。

定刻 5 分前になりました。この後 13 時 30 分から開会いたしますが、本日の配布資料の確認と意見交換会の流れを簡単にご説明いたします。

私は、本日司会を務めさせていただきます、佐世保市保健所生活衛生課の大野と申します。どうぞよろしく願いいたします。(拍手)

本日の意見交換会では、食品リスクとその報道について、情報をどう読み解くか、どう伝えたらよいかを講演やパネルディスカッション、意見交換を通じて、関係者間で共有することを目的として開催するものです。

まず、配布資料の確認をさせていただきます。

皆様のお手元の資料をあけていただいでよろしいでしょうか。

まず初めに、「食品の安全・安心リスクコミュニケーション」と書いた冊子、2 枚とじの分があると思います。次に、この後ご講演いただきます小島先生の資料で、資料 1 という新聞記事の資料があるかと思ひます。それと、アンケート用紙があるかと思ひます。

不足の資料がございましたら、挙手をいただきましたら、担当の者がお伺ひいたします。途中でお気づきになられましたら、スタッフにお声をかけてくださいますようお願いいたします。

また、アンケート用紙を同封させていただいております。これは、今後の意見交換会をよりよいものにできるよう、皆様のご意見を伺うものですので、ご協力をよろしくお願いいたします。

記入いただきましたアンケートは、意見交換会終了後に受付の方でお受けいたします。

続きまして、簡単に本日の議事進行を紹介させていただきます。

配布資料の「食品の安全・安心リスクコミュニケーション」の 1 ページをめくっていただき、進行次第をご覧いただきたいのですが、最初に講演として、毎日新聞生活報道部編集委員の小島正美様から「食品リスクとニュースの見方」についてご講演いただきます。

講演終了後、10 分間程度の休憩をとらせていただきまして、14 時 55 分くらいからパネ

ルディスカッション、意見交換を行い、16時終了を予定しております。どうぞよろしくお願いいたします。

なお、携帯電話は、進行の妨げになりませんよう、マナーモード等に設定していただきますようご協力をお願いいたします。

また、事務局では、本日の意見交換の様子や議事等をホームページで公開する予定です。このため、カメラやボイスレコーダーによる撮影、録音等を行いますので、ご了承のほどをよろしくお願いいたします。

それでは、ただいまから、「食品の安全・安心リスクコミュニケーション（意見交換会）～みんなで考えよう！『報道と食品リスク』～」を開催いたします。

初めに、長崎県県民生活部食品安全・消費生活課の中村課長よりごあいさつを申し上げます。

中村課長 皆様、こんにちは。ただいまご紹介にあずかりました、長崎県県民生活部食品安全・消費生活課長を拝命しております中村と申します。

本日は、「食品の安全・安心リスクコミュニケーション」にお集まりいただきまして、どうもありがとうございます。

主催者でございます長崎県及び佐世保市双方を代表して、一言ごあいさつを申し上げます。

「リスクコミュニケーション」、なかなかよい日本語訳が見当たりませんでした。ウィキペディアで調べてまいりますと、ちょっと長くなりますが、「社会を取り巻くリスクに関する正確な情報を行政、専門家、企業、市民などのステークホルダー　ここで言うと利害関係者、食べ物になおすところの人、運ぶ人、売る人、食べる人　で情報を共有し、相互に意思疎通を図ることを言い、合意形成の一つ」ということでした。何だかんだという感じがしますが、では、「リスク」とは、「危険に遭う可能性とか、損をする可能性」などと日本語訳されることが多いようですが、つまり、これをくっつけますと、本日は、「食べ物を食べることで危険に出会う可能性、そういう地域社会に共通の課題について、さまざまな立場の方々にお集まりいただいて、本音で話し合っただけで情報を共有する。そして、共通の認識を持って、それぞれのお立場でこの課題を乗り越えて生きましよう」と、役所言葉にどうしてもなってしまうんですが、そういう形になるのではないかと。そのための意見交換の場にしていただきたいというのが今回の趣旨でございます。

同時に、この集まりを通じまして、食品の安全性につきまして技術的な話とか、専門的な知識を身につけていただこうと思うのですが、さらに、世の中にはさまざまな情報があふれかえっております。その情報につきましてより正確なもの、正しいものを選び、そしゃくして、理解して納得した上で、お一人おひとりが適正な行動をしていただくための情報を読み解く力、見抜く力、野球で言えば選球眼と言うんでしょうか、ダルビッシュもオープン戦では思ったより打たれているようでございます。あちらのバッターの選

球眼がいいのかなと思いましたが、野球に例えれば、情報に対する選球眼を鍛えていただくこと。私どもと一緒に勉強させていただこうというのもあわせて企画した意図でございます。

そういうことで、テーマを「報道と食品リスク」と設定いたしました。

会の前半は、先ほど司会の方からもございました、毎日新聞本社の生活報道部編集委員の小島正美先生から、まさに「報道する立場からのニュースの見方」という演題でご講演をいただくことになっております。

さらに、後半は、長崎国際大学健康栄養学科長の野村秀一先生にコーディネーターをお願いいたしまして、パネラーとして消費者代表の方、食品事業者の方、学生の方、さらに行政の立場、さらに小島先生にも加わっていただいてパネルディスカッションを行う予定でございます。

最初に申し上げましたとおり、「リスクコミュニケーション」というのは情報共有と意思疎通の場ということで、このステージの上からそれぞれの方々がそれぞれのお立場でいろいろな意見、さまざまな考え方がご披露されると思います。これは、できれば一方的な皆様方への情報の提供ではなくて、あえて問題提起ととらえていただければと思います。

そして、客席の皆様も、単に講演会を聞きに来たというだけではなくて、せっかくの機会でございますので、できれば関係者のお一人としてご意見をお聞かせいただければ幸いです。その時間も最後にとっておりますので、どうぞよろしくをお願いいたします。

結びに、このリスクコミュニケーションを開催するに当たりまして、主催として加わっていただきました佐世保市生活衛生課の皆様方、小島先生、野村先生と各パネラーの皆様にお礼を申し上げますとともに、2 時間半という限られた時間ではございますが、有意義なものとなりますようご期待申し上げまして、私からのごあいさつとさせていただきます。

どうもありがとうございました。(拍手)

司会 ありがとうございました。

それでは、毎日新聞生活報道部編集委員の小島正美様から、「食品リスクとニュースの見方」についてご講演をお願いしたいと存じます。

ここで、先生のご略歴を紹介したいと思います。

小島先生は、昭和 49 年愛知県立大学を卒業後、毎日新聞に入社されました。その後、長野支局、松本支局、東京本社生活家庭部を経て、平成 7 年に千葉支局次長に就任され、平成 9 年から現在の職にあられます。

この間、主に環境や健康、食の問題を担当され、平成 12 年からは東京理科大学非常勤講師も務めておられます。

また、本も多数執筆され、「誤解だらけの放射能ニュース」が、先月、新書として発刊されたほか、主な著書には「正しいリスクの伝え方 放射能、風評被害、水、魚、お茶から牛肉まで」、また、「こうしてニュースは造られる 情報を読み解く力」、また、「誤解だら

けの『危ない話』 食品添加物、遺伝子組み換え、BSEから電磁波まで」などがあられます。

それでは、小島先生、よろしくお願いいたします。

講 演

小島編集委員 ご紹介ありがとうございます。毎日新聞社の小島といいます。

私は記者になって30年以上たつんですけども、まず、編集委員というのを、皆さん、テレビなんかでも時々聞かれるかと思うんですが、民間企業で言うと、課長から部長になるときに、各専門の記者として編集委員という肩書きがありまして、そこで20年以上記事を書いている者です。

今日は、「ニュースの見方」ということと「食品のリスク」なんですけれども、私の話は、ほとんどがほかの専門家の取材をもとにして話をします。毎年100人から200人の専門家に会います。20年だったら2,000人、3,000人の人に会っているわけです。その中で最大公約数的な話、「例えばリスクというのはこういうものなんですよ」と言ったときには、科学者の多数がそういうふう考えているということです。そういうふうなことを念頭に置いて聞いてくださると、ありがたいです。私が話していることは絶対正しいわけではないので、まずは、情報を読み解くときの参考にしていただければと思います。

昼休みの後なので眠くなっちゃうといけませんので、眠くならないように、具体的な事例を交えながら話すのが一番眠くならないと思いますので、まず、今日お配りしたの新聞の記事をご覧くださいませか。

これは北海道新聞の去年の8月の新聞です。なぜこれを持ってきたのかといいますと、実は福島県に取材に行ったときに、あるお米屋さんが、「こういう記事を北海道の人が読んだら、福島県の農産物は絶対に売れないですね。誰も買ってくれないですね」と言って持っていた記事です。

これを読んでみると、見出しからすぐわかるように、「内部被ばく」、内部被ばくというのは放射性物質が体の中に入ることです。その被ばくの不安が切実だと、放射能汚染が広がっているという見出しですよ。ということは、福島県の人たちは、福島産の農産物を食べてものすごい内部被ばくで苦しんでいるというふうにとれますよね、どう見ても。これを読んだら、確かに福島産の農産物を買う人はいなくなります。

現実はどういう記事になっているかというと、私が丸印を書いていますけど、丸印のところポイントで、この記者たちは福島に行って、例えばわずかな数値、わずかな放射線物質でも毎日食べたらどうなるのと不安を示している人がいますと。その家族のお子さんの高校2年生の子どもが、このまま福島産の食べ物を食べてたら、子どもを産めない体になってしまうんじゃないかという不安も書いてあるんですよ。最後にきて、サプリメントも飲み始めたと書いてあるんですね。安全かどうかわからないんですけど、とりあえずサ

プリメントを飲んでいてあって、最後に、長期間の低線量被ばくがずうっと続いたときに体がどうなるか心配だということで終わるんですよ。

左側を見ると、多少説明があって、一番最後に、長野県松本市の菅谷市長、この人はもとは信州大学の助教授です。この人が、15歳未満の子どもや妊婦は、線量の高い低いにかかわらず、要するに、ここで言うとセシウム汚染された食品を食べてはいけなと。わずかな量でも免疫の低下に影響し、その免疫の低下の影響がやがてがんにつながりますよということで終わっています。

この記事を私なりに分析すると、皆さんが、これはいい記事だと思うか、悪い記事だと思うかということなんですけど、まず、ここに書いてありますけれど、客観的なデータが出てこないということです。例えばどのくらいだったらどういう影響が出てくるか、過去にどういうデータがあったのかということが全く出てこないです。福島に行って、不安だと言っている人をピックアップして並べただけです。でも、実際、こういう記事が圧倒的に多いんです。

なぜこういう記事が出るかというと、それは私も経験でわかるんですけど、新聞社に入社して、例えば2年か3年の若い記者が福島に応援で行きます。記事を書きます。そうすると、科学のことはわかってないんです。放射線のことよくわかってない記者が福島に取材に行きます。では、記事は書けないかというと、書けるんですよ、実は。こういう記事は簡単に書ける。これは高校生にも書けます。なぜかというと、行って不安だという人をピックアップして談話を並べるだけだったら誰でも書けるんですよ。実際、週刊誌でも何でもこういう記事が圧倒的に多いということですね。だから、こういう記事を読んでいると、談話がずらずら並んでいるだけなので、これは客観的なデータがないので、こういう記事は信憑性が低いなということです。ただし、ここに出てくる人は本当なので、不安に思っている人がいるということはわかります。わかるのはそれだけだということですね。現実に子どもを産める体になるかならないかというのは、過去の膨大なデータを見ると、福島ぐらいの線量だったら、絶対ないです。どの先生も子どもを産めなくなるなんてことは誰も言ってないですね。誰も言ってないんだったら、そういう客観的なデータを示しながら、それでもこういう不安に思っている人たちがいますという記事ならわかるんですけど、そういう記事ではないということです。

これを読むと、もう一つ、一番下に書いてあるんですけど、記者たちはどちらかというと、科学的な、客観的な数値にはあまり関心はないということですね。要するに、科学的に、解説的に書くと、こういうふうに感情に訴えるような記事になりにくいということです。これは記事の宿命でもあるんですけど、とにかく記者たちは、どちらかというと、客観的な数値よりも、こういう人々の気持ちに共感して記事を書いているということ、これが特徴です。

「発表ジャーナリズムはよくない」と言う評論家があります。記者の中にもそういうふう

に言う人がいます。確かにその一面はあるんですけども、私たちが記者になったときにどういうふうに言われるかという、生身の人間の苦しみなど物語を引き出すのが記者の仕事だというふうによく言われます。という、客観的な数値よりも、やっぱり生身の人の物語を書いた方が、確かに訴える力があるので、それを中心に記事を書いていくように記者が教えられているということです。権力側の発表を垂れ流しする記者はだめだということもよく言われますよね。これは、福島県なり国が、その程度だったら大丈夫だということと言っても、権力者がそう言っているの、そっちよりも人々の苦しみを伝える方が大事だという観点でこういう記事が出てくるということです。

現実には、じゃ、客観的なデータがどうだったかという、これは比べるのが非常にわかりやすいんですけど、例えば核実験のあった 1960 年代、セシウムの体内汚染は、これは平均的な話なんですけど、日本人は 600 ベクレル前後ぐらいあったということです。今、どのぐらいかという、正式にはかってはいないのでわからないんですけど、これが 1986 年、20 年後には 20 ベクレルに減っています。1987 年はチェルノブイリの事故の後なので 60 ベクレルに増えて、その後また下がります。今回、福島はどうなるかという、まだいんなデータが出てきてないのでわからないんですけども、恐らく 1960 年代よりは低いだろうということです。

ちなみに、私は千葉県の北端に住んでいまして、原発から 100 キロ以上離れているんですけど、たまたま風の流が悪くて、私の住んでいるところは実は除染対象区域なんです。だから、除染しなければいけないところに、公園のすぐ近くに住んでいるんです。ですけど、私は何も気にしてないんですけども、そういうところに住んでいても、私は一応内部被ばくをはかっていますので、セシウムがどのぐらいあったかという、検出されないんですよ。要するに検出限界があって、1、2 まで出てこない機械で、簡易型ではかっているんだけど、とりあえずセシウムは出てこないということです。そのかわりカリウム 40 といって、リンゴを食べても、バナナを食べても放射線は出てくるんですね。原発と同じ線、線が出てくるんですけど、そのバナナやリンゴから出てくるものは体の中に入っていますので、はかると 1,500 から 2,000 ベクレルぐらい実際に出てきたということです、はかってもらったら。でも、セシウムは出てこない、そういうことです。そういう意味では、過去の流れを見ると、1960 年代の方がひどかったということです。

実際にじゃ、福島県でどのぐらい汚染があるかという、これは生協の人がやっています。生協の人たちが生協の組合員の食事を全部調べているんですよ。2 日分の食事を全部ミキサーでどろどろにしてはかるんです。そうすると、セシウムがどのぐらい入っているかという、今のところほとんどが 1 ベクレル以下です。1 ベクレル以下ということは、要するにないに等しいということです。ですから、ほとんど心配ない。それはだから、計算は難しいんですけど、いわゆる体への影響の単位となるシーベルトに換算すると、1 ベクレル以下ですので、当然、年間の被ばく量が 0.1 ミリシーベルト以下、高い人もいたん

です。高くても 10 ベクレル程度なんですけど、高い人はキノコを食べてたりするんです。自家菜園のキノコだったり、自家菜園の野菜を食べたりした人が割と高かったんですけど、そういう人を計算に入れても 0.1 ミリシーベルト以下だということです。

0.1 ミリシーベルト以下だったら、1960 年代の粉ミルク、ちょうど私たちが育ったときの粉ミルクはどのくらいだったかということ、10~370 ベクレルもあったんですよ、実は。これは当時、日本の研究者が調べたのがネイチャーに載っていますので。じゃ、当時の粉ミルクというのはものすごく汚染されていたということなんですよ。今は、もちろんこれよりもはるかに低いです。昨年 12 月に明治の粉ミルクから 30 ベクレル出たと問題になりましたよね。あれはたまたま出ただけなので、通常は出ていませんので、30 ベクレル出たといって大騒ぎになったんですけど、それでも 1960 年代よりは低かったということです。じゃ、今、50 代、60 代の人がこれからがんになるかといったら、多分ないと思います。これは後で理由も少し説明します。

要するに、過去と比べたこういう客観的なデータをここに入れながら記事を書けば、本当はいい記事になるんですけど、それを書くインパクトがなくなるということです。例えば私だったら、核実験のときはこうでした、今の福島の記事をしたらこうでした。だけでも、不安に思っている人が、こうやって少しはいますよというのが正確なんですけど、そういう記事を書くと、何だそんな記事だったら、あまり意味ないなということになっちゃうということです。記事の感覚として、おもしろくないですね、それは。これだったら、内部被ばくは切実だと言って、何かなと思って読む注意を引きつけるんですけど、そういうおもしろくない記事はなかなか出にくいということです。

もう一つは、客観的な話の中で 3 つ目に書いてある、これは非常におもしろい話で、この間、宇宙飛行士の古川さんが戻ってきましたよね、半年間宇宙にいて。宇宙に行くと、放射線は宇宙からどんどんきますので、当然、飛行機に乗ったときにも放射線を浴びます。レントゲンの検査で浴びると全く同じです。このときに古川さんはどのくらい浴びたかということ、180 ミリシーベルトです。今、福島で問題になっているのは、10 とか 20 を超えたら危ないじゃないかという量です。1 ミリでも危ないといって逃げていっている人たちがいますので、1 ミリから 10 ミリの世界で議論しているのに、古川さんは 180 ミリも浴びて帰ってきちゃったんですよ。そうすると、もしここにいらっしゃる人がこれから宇宙に飛び立ちますと、180 ミリ浴びることはわかってるんですよ。わかっているのに宇宙旅行に行くかどうかということですね。

じゃ、古川さんは怖いと思って行ったのか、帰ってきた後、自分のがんになるかと思っているかどうかです。古川さんだけじゃなくて、過去にアメリカ、ソ連、何人も宇宙に行ってますよね。みんな浴びて帰ってきているんです。当然、健康調査をやっています。そういう人たちががんが起きたということはないです。

ここで大事なことは、じゃ、古川さんは何もしないで宇宙に行ったかということです。

要するに普通の食べ物を持って行ったのか、それとも、放射線を守るための防護食を持って行ったのかということです。それを専門に研究している人がいます。宇宙に行ったときに放射線を浴びてもいいように、防護食をつくっている研究者がいるんですよ。

それは、要するにどういうものを持って行ってるかということ、葉酸です。葉酸は、妊娠の初期に欠乏すると、二分脊椎といって脊髄の奇形ができる子どもたちが、年間、少し生まれます。多分、10人から20人くらいだと思いますけれども、葉酸が不足するとやっぱり問題なんです。その葉酸は、放射線が遺伝子に当たって分子が切れたときに、修復するときに非常に必要な栄養素なんです。だから、それはわかっているんで、古川さんは葉酸がたくさん入った食事をしているということです。あと、ビタミンCのような抗酸化食品をたくさん摂っているということです。野菜中心だということです。だから、そういうことをやっていればあまり影響がないということです、現実には。それが古川さんの話です。

今、葉酸の話をちょっとしたので、葉酸はサプリメントで売っていますが、アメリカなんかだったら、これから妊娠する人たちは葉酸を摂らなきゃいけませんよということがわかっているんで、葉酸を添加した食品が売っているんです。日本はそこまではないんですけど、サプリメントで摂っている人はいます。ただ、これも昨日、健康科学学会、健康食品の科学学会というところにたまたま行ってたんですけど、その中で先生が、日本人たちは葉酸を摂るときに、勘違いしてるんじゃないかと。要するに、自分が妊娠しました。妊娠したら、そういえば葉酸が必要だからといって慌ててサプリメントを買いに行っただけで飲んでる人がいるんです。これは全然おかしいんです。なぜかという、葉酸が必要なのは、妊娠の初期なんです。最初の2カ月くらいまで。だから、自分が妊娠したとわかったときには、もう遅いんですよ。それから飲んで遅いんです。逆に今度、飲み過ぎるとどうということが起きるかという、飲み過ぎてしまうと、今度はぜんそくが増えるというデータがアメリカにはあります。それほど心配することはないんですけど、そういうデータもあるくらいなので、葉酸を摂るんだったら、自分は妊娠するかもしれないという高校生から20代の前半は日ごろから摂らなきゃいけないということですね。だから、も葉酸のとり方においてきちんとした情報が伝わってないということです。

もう一つは、さっきの放射線の記事を読むときに大事なことで、これは表がありましたね。 を見てください。 に図表2-1と書いてあって、これは国立がん研究センターが調べたがんのリスクの比較ですけれども、要するに放射線を浴びたときにどのくらいがんになるかというリスクは、100ミリシーベルト未満は検証が難しい、100~200ミリシーベルトが1.08倍と書いてありますよね。これは、例えば100~200ミリシーベルトを浴びると1.08倍ということは、さっきの宇宙飛行士の古川さんはもう180ミリシーベルト浴びましたので、この100~200ミリの間に入っているんですよ。そうすると、がんのリスクは1.08倍です。それはほかのものだったらどのくらいかということ、野菜不足だと1.06倍、受動喫煙だったら1.02~1.03倍、要するに100~200ミリシーベルト浴びたときの

んの発症リスクは、野菜不足やお父さんがたばこを吸っている受動喫煙と同じだということです。そのくらいだということです。200~500 だったら、肥満、やせ、運動不足、だから、肥満でがんになるリスクというのは、放射線で言うと 200~500 ミリシーベルトに相当するということなので、肥満な人は相当気をつけなきゃいけないということです。がんになるリスクが高い、塩分の摂り過ぎもそうです。塩分の摂り過ぎも 1.11 倍です。だから、漬け物が好きな人は塩分を摂り過ぎていますので、漬け物が好きな人は、放射線で言ったら 200~500、ちょっと単純な話ですけど、500 ミリシーベルトぐらいに相当するんですよということです。

高血圧の専門家も私はよく取材するんですけど、高血圧の専門家たちはほとんど塩を摂らないようにしているんです。例えば寿司を食べてもあまりしょう油をかけないようにするとか、漬け物なんか絶対手を出さないとか、気をつけています。なぜかという、塩分の摂り過ぎというのは本当によくないんです。日本人は一般的に多いですね。世界中のいろんな民族の食事を研究している人の話を聞いたことがあるんですけど、ブラジルのある民族は高血圧はゼロです。高血圧の人は誰もいないんですよ。なぜかという、塩分を摂ってないんです。塩分を摂ってないと、本当に高血圧にならないんですよ。そういう疫学もあります。ですから、塩分の摂り過ぎも結構重要なリスクだということです。

最後に、2,000 ミリシーベルト以上は喫煙者と毎日酒 3 合以上、要するにたばこを吸ってお酒を飲んでいる人、ここの中にもいらっしゃると思いますけど、そういう人は 2,000 ミリシーベルトです。だから、酒、たばこが好きな人は、世の中に怖いものはないということです。(笑声) そのくらい、がんの発生率が高いということです。こうやって比べるとある程度わかるので、こういう表を載せながら福島の記事を書くと、本当にいい記事になるということです。

ちなみに、今のここで浴びている量は一度に浴びた量です。これは非常に重要で、古川さんは半年かかって 180 ミリ浴びているんですね。このデータは広島、長崎がもとになっていますので、広島、長崎の場合は一瞬にしてこれだけ浴びたんですよ、一瞬。ですから、同じ 100 ミリシーベルト浴びる場合でも、一瞬にして浴びる場合と、1 年かかって浴びる場合、10 年かかって浴びる場合、全然意味が違うということです。だから、線量を見る場合には、「線量率」と言うんですけど、線量率を見るのが非常に重要だと。車のスピードだったら時速何キロで走っているかが重要だということです。この場合は一瞬なので、例えば同じ 200 ミリシーベルト浴びても、一生涯にわたって、100 年かかって 200 ミリシーベルト浴びた場合には、ほとんど何も影響がないということです。あくまで一瞬の話です、これは。

そういう話をしたときに、ついでに、下に日本列島の絵がありますね。日本列島の絵は、宇宙、大地の自然界からの放射線量です。食べ物は入っていません。これを見ると、長崎県は自然界から放射線を浴びているのが、年間 1.00 ミリシーベルトです。私の住んでいる

千葉県は 0.85 です。神奈川県は 0.81、要するにこれを見ると、東日本の人たちが 0.8 台です。西日本の人たちは 1.0 を超えています。ということは、東日本よりも西日本の人のほうが被ばく量が多いということです。

これはどういうことかということ、例えばよく原発がもとで飛んでくる放射線と通常の大地从飛んでくる放射線は同じなんです。はかれば、測定的に同じなので、この差がどういふことを意味するかということ、例えば神奈川県の 0.8 と、長崎県の 1.0 を比べると 0.2 違うんです。1 年間に 0.2 ミリシーベルト違うんです。10 年だと 2 ミリシーベルト、50 年だと 10 ミリシーベルト、要するに西日本の人たちのほうが東日本の人たちよりも生涯にわたって 10~30 ミリシーベルトぐらい多く被ばくしているということです。

じゃ、10 ミリ、20 ミリ多く被ばくして、西日本の人たちががんが多いかということ、そういうことはないです。そういうデータは出てこないの、そのぐらいの差だったら影響しないということです。そういうふうに放射線の専門家は考えているということです。だから、東日本から西日本に引っ越しをしたら、じゃ、がんになっちゃうのかといたら、そんなことはないです。世の中には、ブラジル、インドに行くと、500 ミリを浴びているんですよ、一番高いところは、500 ミリシーベルト、これも一度に浴びちゃうとよくないんです。ところが、生涯かけてじわじわ、じわじわ浴びていった場合には影響はないということです。

そういうふうに考えてみると、放射線というのはどのぐらいの期間をかけて被ばくするかが非常に重要な概念だということです。

話は変わります。そういうようなことを書いてある記事がいい記事だと私は思うということです。でも、そういうことを書いてある記事はあまりないです、現実問題として。

内輪のことを言うと、自然の中からも 1.0 ミリシーベルト、食べ物を入れると 1.5 ミリシーベルトぐらいとっていますよね。とっているの、例えば福島の人たちは 0.1 です。原発からきた分は 0.1 ミリシーベルトなんです。だから、東日本から西日本に移ったよりもさらに少ない量なんです、福島の人たちが被ばくしている量は、そういうことを考えたら、そんなに深刻じゃないという記事を私は書きます、時々出るんですけど。そのときに、新聞社も、社長がこれを書けとって号令をかけているわけではないです。新聞社は、記者がそれぞれいろんな思いで書いているだけなんです。なので、原稿をチェックするデスクというのがいます、40 代前半のデスクがいます。デスクの中には、反原発のデスクもいます。そうじゃないデスクもいます。ほんのちょっとでも危ないというデスクもいます。そうすると、私の原稿を見たときに、そのデスクは、これは本当ですかと、私は原発なんか絶対嫌いなんだけど、こんな小島さんが書くような原稿は、確かに多数の科学者が言ってるかもしれないんだけど、私は載せたくないと言うんですよ。原発を容認しちゃうような話になっちゃうので。載せたくないと言ったときに、どうなるかということです。

それはお互いに話し合うしかないんですよ。私は、これは意味があるんだと言ってやりとりをしながら、原稿が新聞に載ったりしているということです。だから、常に記者の書いたものがそのまますんなりと活字になっているわけではないということです。没になる場合もあります。

例えば、一番よくわかりやすいので、中国産のウナギの記事を書いたときがいい例でした。私は食の安全を担当していますので、ウナギの養殖場をあちこちで見えています。台湾も中国もよく知っています。世界中、世界中といってもそんなにあちこち行くわけじゃないんですけど、行きますので、よくわかっているんで、台湾と中国のウナギは、日本のウナギよりも、環境的にいうと絶対いいです。狭いところでうじゃうじゃ飼っているのが、極端に言うと日本。抗生物質ももちろん日本のやり方でやっていますので、飼育の仕方は全く同じです。加工の仕方は、衛生管理から言うと、加工場の衛生管理のレベルは中国の方が上です。なぜかという、例えば北海道でとれたサケはEUなんかには輸出できないんですよ、衛生レベルが悪くて。だけど、中国はできるんです。だから、北海道の天然のサケは一たん中国へ行って、中国で加工して、それでEUへ行っています。だから、中国というと劣っているように思っている人がいらっしゃるかもしれませんが、衛生管理の工場がものすごく進んでいるんですよ。そういう話を書きながら、国産のウナギが絶対いいと思っているのは間違いなんですと、中国産の方がいいんですよということを例えば記事に書きます。書こうとして出しました。デスクはどう言ったかという、ちょうど偽装問題が起きていたときで、中国産は危ないとみんなが思っているわけです。そういう中で小島さんがこんな記事を書いても、国民の感情を逆なでしてしまうのでよくないと。タイミングが悪すぎるから没にすると言うんです。でも、これは事実なんですよ。事実なのにどうして載せないんだとけんかになりますよね。いろいろ言い合いになった後に、結局それは、そのデスクはだめだと言っているんですけど、別のデスクはいいと、そういう世界であります、新聞社も。全員がそろっているわけじゃないので、あるデスクは悪くても、いや、私は小島さんの記事はいいと思うと。私が責任持って出しますというデスクのときには出たということです。だから、一色じゃないんですよ。新聞社といってもいろんな人間がいるので、一色じゃないということです。だから、記者もいろんな記者がいて、ある記者が書かなくても別の記者が書いてくれるということは幾らでもあるということです。

放射能もそういう面で見れば、この記者がこういうことを書いているんだとか、あの記者はこういうことを書いているなというふうに見れば、どこどこ新聞が悪いとか、いいという話ではないということです。横道に若干それたかもしれませんが。

今度は、皆さんが一度、記事を書くときに記者になったとしてください。最近、エジプトやリビアで市民革命がありましたね、政府を倒す。皆さんが記者になって、特派員になってリビア、エジプトに行ったらとします。どんな記事を皆さんが書くかということです。

送ってくるのは、みんなこういう記事です。ほとんどこれ。例えば広場に行って、反政府の市民たちが集まっているところに行って、こうやって盛り上がっている映像が流れますよね。こういう記事がほとんどです。ところが、記者たちはよく知っているんだけど、記者たちがこの広場から一步外れて学校やスーパーマーケットに行ったとします。そうすると、スーパーマーケットでは別に普通にみんな買い物をしているんです。学校でも普通の授業をしているんです。なおかつ、その横では、反政府じゃなくて、政府を支持するデモもやっているんです。どういう報道をするかという、そっちは全然報道されてないということです。全体像はわかりません。こういうニュースだけを見ていると、明らかに、例えばリビアだったら、国民全員が反カダフィ、反政府だというようなイメージがありますよね。ところが、それは全然違うということです。

リビアというのは、カダフィ大佐は殺されましたよね。リビアはアフリカで一番裕福な国だったんですよ、石油があるから。教育も医療も無料、失業者は住宅の補助もあって、無料の住宅が提供されたんです。生活水準から言うと、ブラジルやロシアよりも高いと言われていたんです。じゃ、なぜそんなにアメリカが反感を持ったかという、カダフィ大佐は、最近、石油の決済にアフリカの統一通貨を計画してたんです。ドルからは切り離して、アフリカだけで頑張ろうと。そうすると、アメリカは困るんですよ、非常に。そういう事実があったということ、もう一つは、反政府運動、広場に行くと、もちろん反政府運動はあったんですけど、同時に、100万人規模の支持のデモもあったということです。カダフィ大佐はいいことをやってくれたので、別に悪いことばかりじゃないんだというデモもあったんだけど、そっちは報道されてないということです。どこで報道されているかという、地元では報道されているんですよ。地元の新聞では、こういうこともありましたよと報道しているんですね。だから、西側に届く情報というのはものすごく歪んでいるということ。特にイラク、イランなどの中近東からくる情報というのは必ず西側に偏っている、西側の情報に偏っているということを頭に置いて読んでないんだめだということです。

特派員も行けばわかるんですけど、西側の人たちが全部用意してくれるんです、いろんなことを。例えば難民の取材に行くとなると、「難民取材に行くからよろしく」と言うと、NPOの人たちがちゃんと用意していて、困っている人たちを集めてくれるんです。集めてきて、ものすごくやせ細った子どもたちを、例えばかわいそうですという取材で写真を撮ります。ところが、その写真の周りでは、みんな元気に遊んでいるんですよ。全体から見たら、そんなに困ってないじゃんという感じでも、写真に載るときはごく一部だけ。だから、さっきの不安な記事と似ているということね。ごく一部だけを切り取って報道している。これはリスク報道に限らないということです。一般的にこうだということです。単純に独裁者と市民の民主革命という構図で見ている、本当のことはわからないということです。

同じデモでも、例えば尖閣諸島で中国の漁船が海上保安庁の船にぶつかりましたよね。あの後に、中国はけしからんといってデモをやっている人たちがたくさんいたんですよ、東京では。でも、それもほとんど報道されていないです。なぜかというと、中国を刺激するんですよ、そういう報道をすると。中国はけしからんといって一斉に書いたら、中国は怒ってきますよね。だから、自粛しているということです。

もう一つは、皆さんはご存じかどうかわかりません。今年の夏にフジテレビの周りを1万人の人たちがデモで囲んでいるんです。これは何回があったんですよ。じゃ、フジテレビはそんなことを報道するかというと、報道しません。自分のテレビ局の周りに反フジテレビのデモの人たちが1万人も来ていますなんて報道をしないんですよ。どこも報道しないです。この理由は、フジテレビがたまたま韓流ドラマを今、大々的に放送していますので、韓国寄りの報道をしているんです。その報道の一つが、浅田真央ちゃんが金をとったときに、転んでも金をとったんですよ。「キムヨナさんは、転んでなかったのに金をとれなかった」というふうには言っちゃったんですよ、フジテレビの人が。そしたら、それはけしからんと、理由はともあれ、けしからんというような内容のデモでした。でも、それもニュースはニュースなんです。ああ、そんなことがあったんだと知りたいですよ、皆さんは。多分、知りたいと思いますよ、テレビ局を1万人が囲んでいるということ。でも、それはほとんどの人が知らなかったということです。

だから、ある意味で、ニュースというのは、皆さんに届くのは本当に断片の一部、しかも、社会現象の一部で、ニュースになったものは社会問題になるんですよ。ニュースが社会問題になるんだけど、社会問題は必ずしもニュースになってないということです。これはもちろん、ネットではやっていました。ユーチューブではやっていました。

これもさっきと同じ、だから新聞だけではなくて、テレビでも、これはNHKなんですけど、新しい基準値、私に言わせると新しい基準値はものすごく厳しくて、世界で一番厳しい基準値なんです。そんなに厳しい基準値をつくって、本当に大丈夫かなと私は思います。なぜ思うかということ、原発はまだ収束してないんですよ。もし、仮にまた、台風がわあっと大きいのがきて、あの建物がめちゃくちゃになって汚染水が出てしまったりしたときに、じゃ、どうするかということですね。そのときにまた、放射性物質が出たら、福島産の農産物がほとんどだめになっちゃいますよ、そのときには。だから、新しい基準値は、今だったら守れますと言っているんですけど、何かあったら守れなくなってしまうので、そんなのはだめだと言っているんですね、専門家たちは。厚生労働省も国民の人が納得しないので低くするというので低くしているんですけど、そういう問題があまり伝わらないなという感じがするんですけど、そういうものすごい厳しい基準値が決まっても、こうやってまだ不安だと。子どもたちにとってはまだ不安だという報道なんです。これはさっきと同じです。やっぱり特定の人たちを、不安がっている人を取り上げてこうやって報道している。

よく考えてみると、なぜこうなっていくのかなという、それはパターンとして、実はブームと同じなんです。風評被害は3次テクノロジーブームと同じだという意味は、3次テクノポップ、皆さんは多分、ご存じないと思うんですけど、私もそんなによく知らないんですけど、今、電子音楽の第3次ブームだといってテレビがやるんですよ。第1次ブームは1980年ぐらいのYMOでした。今、第3次だといって日本テレビでやっていたんですけど、ブームというのは、実は最初は一部分なんです、点です。一部分がブームですよといって取り上げると、次のテレビ局が、またブームですよといって取り上げます。新聞も取り上げる。どんどん、どんどんみんなが取り上げていくと、ブームになっちゃうんですよ。最初は点だったのが、面的なブームになっちゃいます。それは、不安だということと同じなんです。不安だ、不安だ、不安だというのを連日のように取り上げていくと、本当にみんなが不安になっちゃうということです。風評被害が発生して、莫大な損害賠償を払うということです。東電が払っている賠償額は風評被害が半分以上占めているんです。みんなが冷静に行動していれば、そんなに何千億円というお金を払わなくて済むのに、実際には風評被害が多いということです。

こういう記事も出てきます。「20年後のニッポンは、がん、奇形、奇病、知能低下が起きますよ」と、これはおもしろいですよね。福島県では、実はこの雑誌が売り切れちゃったんです。福島県の人にはやっぱり心配になりますよね。子どもを持っている人は、知能低下と言われたら、うちの子どもが知能低下になったら困るから、何が書いてあるんだろうなと思って買いますよね。買いに行ったんですよ、みんな。だけど、ここに書いてあることは、ほとんど根拠のない話ばかりです。根拠のない話というのはどういうことかという、こう言っている科学者もいるということなんです。確かにいます。100人のうち、本当に1人か2人の世界です、知能低下が起きるんですよと言っている人は。でも、そういう人だけを取材していけば、こういう記事ができちゃうということです。

だから、世の中でどうして対立が起きるかという、突き詰めていくと、専門家と専門家の戦いなんです。がんの治療でも皆同じです。がんの治療の取材に行ったときに、抗がん剤がいいという人と、いや、抗がん剤はよくないと、放射線の方がいいという人がいますよね。今度は、その放射線だってよくないと。玄米菜食のような東洋的な食事で治した方がいいんだと言う人もいます。いろんな人がいますよね。いろんな人がいるんですけど、専門家のサンプルの数は、比率は大体一定しているんです。いわゆるガイドラインをつかって、これでやれば一般的に効果がありますねというガイドラインをつくるような先生たちは多数派です。だから、7割、8割の人はそうだと言っているのと、あと1割、2割の人たちの中で、いや、違うんだという世界です。これは、地球温暖化の原因をめぐる論争でも同じです。全員が地球温暖化だと言っているわけでもない。二酸化炭素が原因だと言っている人も、必ずしも多くいるわけじゃないんですよ。専門家はいろんな専門家がいます。だけど、こうやって記事に出ることは、ごく一部の人だけを取り上げて、こうい

うのが出てきたときには、出てくる専門家というのは、一体どういう専門家なのかということをよく知って読む必要があるということです。

逆に、週刊ポストは、今の週刊現代のような「恐怖の放射能報道の嘘を暴く」という記事を書くんですよ。これは全く正反対です。知能の低下なんか絶対起きないし、がんなんか起きませんと。これは、いわゆる国連から出ているような科学的なペーパーをもとにして記事を書いているんですよ。だから、どっちかというところ、こっちの方が科学的です。科学的で多数の科学者が考えていることはこっちなんですけれども、こういうふうに両極端に分かれるということです。週刊誌の場合は、相手の週刊誌が危ない路線でいくんだしたら、こっちはじゃ、安全路線でいって際立たせながら週刊誌を売っていかなくちゃいけないので、やっぱり売り上げが重要なんですね。だから、今週は危ないでいこうとか、来週は安全でいこうというような編集方針を決めながらこういう情報をつくっていているということです。記者たちは万遍なく歩いて、これはこういう真実でしたと、だから、これを記事にしますという世界ではないということ、最初に編集方針を決めて書いているということです。

実際、北朝鮮の金正日氏が亡くなったときに、北朝鮮の人がわあわあ泣いていましたよね、テレビ映像で。わあっと泣いている写真を流していましたが、あれも、それを流すとみんなが泣くからなんですよ。人って、ほかの人が泣くと自分ももらい泣きするんです。それは社会心理学的に実験で証明されていて、他人が泣くと自分も泣く。だから、不安も同じなんです。ほかの人がどんどん、どんどん不安になっていくと、自分も不安になっていくので、結局、不安も点から面に拡大していくんだということです。

人間はそんなに強くなくて、私も社会心理学の先生といろいろ話していて、例えばこの会場の中で、1足す1は幾つですかと言ったら、誰だって2なんですけど、みんなが3、3、3と答えていったときに、最後の人はどう答えるかなんですよ。絶対2だと思っていたんだけど、自分以外は全部3だと答えると、もしかしたら、自分は勘違いしてたのかなと思う人が出てくる。いろんな実験をやると出てくるんですよ、本当に、なびいちゃうということです。これはいじめの構造とも似ています。みんながいじめていると荷担しちゃうし、誰かそこで「やめろ」と言って強力な人が来ると、また変わったりするんですけど、とりあえずなびいていくということです。なびいていって一番悪いのは何かというと、行政がなびくことが一番悪いなということです。私の感覚では。

厚生労働省が、「国民が安心できないから、厳しくします」という言い方は本当によくないんです。安全かどうかをきちんと決めて、科学的な根拠で、「これ以下なら絶対安全です」と言ってくれればいいのに、国民の人が不安だから、どんどん、どんどん下げていって、不安なレベルもどんどん下がっていただけなんです。もうゼロしか嫌だというふうになっていくんですよ。だから、行政がそれをやっちゃいけないということです。

そういう意味では、北九州市、同じ福岡県でも北九州市の部長さんが、この間、こうい

う消費者の集会で、「北九州市は安全対策はとりますけど、安心対策はとりません」とみんなに言ったんです。要するに、安心対策をやっていると、無駄金がどんどん出ていきますよね。うちはそういうことはやりませんと。そういう自治体もあるということです。

結局、ニュースはどうやって決まっているのかというと、ニュースは3つで決まっているということです。「特異的な現象」、「物語」、「アクション」。

特異的な現象というのは、要するにテレビの視聴率をとるためにおもしろさ、珍しさを重視しますよね。これが特異性です。特異性は、ニュースの宿命的なものです。おもしろくなければ、やっぱりニュースじゃないので、まず、おもしろいかどうかに着目してニュースをつくるということです。次は物語です。物語は、物語があると非常に感動を呼ぶということです。物語が何もないと聞くことがないんですよ。なので、記事になりにくいということです。アクション、アクションは目立った行動や緊急記者会見のような、とにかく目立つような行動をすると記事になりますよと、これは映像にもつながりますよと、この3つです。

ですから、この3つがニュースの力や電波力を決めているんですけど、大事なことは、例えば行政が何かを国民に訴えようとしたときにも、実はこの方程式は生きてくるんですよ。この3つの要素を持ってないと、世の中に情報を広められないということです。これは本当なんです。例えば科学者で放射線の専門家たちが、私も取材しましたが、この人たちは科学的にはしっかりしたことを言うんですけど、ただ科学的な見解を、学問的な業績もあるんだけど、珍しいわけではない、物語がない。ただ、こつこつと業績を積み上げているだけなんです。アクションを起こさない、学者ですから。だから、全然表に出てこないということです。表も出てくるのは、学者でも自称専門家、例えばテレビによく出てくる、何でも出てくる人がいますよね。中部大学の武田邦彦さん、いますよね。ああいう人は別に放射線の専門家じゃないのに、本を書いたりして言いたいこと言う。ああいう人たちがおもしろいんですよ。だから、テレビに出てくるということです。だけど、本当のことを言っているかどうかは、また別だということです。

例えば皆さんが、さっきの例で、もう一回記者になったとして、どっちを記事にするかといったときに、さっきの松本市長は、内部被ばくは、一たんセシウムが体の中に入ると、もうのべつ幕なしに放射線を出しますよと。その証拠に、私はチェルノブイリに行って、子どもたちを何十人、何百人も治療しました、その苦しみは大変でしたよと、これは物語です。一番最初の珍しい意見なんです。放射線の専門家は、個々の被害を見てないんだと。マクロ的な集団として、統計的に有意さがあるとかないとかと言いますねと、そういうのはよくないですねというようなことを言います。

今度は国立がん研究センターに行ったらとします。国立がん研究センターの人はどういうことを言うかということ、同じ小児の甲状腺のがんでも、甲状腺のがんというのはほとんど

良性で10年の生存率が97%ということは、がんになってもそんなにおそれるようながんではないんですよ。しかも、検査によってすぐ見つかります。超音波の検査をやると、確かにしこりが見つかったりするんです。でも、それはほうっておいてもがんにいかないがんが圧倒的に多いということです。だけど、がんの疑いだということでよく発表されたりするんですけど、それは放射能とはもちろん関係ないし、検査によって見つかるがんがあるんですよということです。

チェルノブイリだって、幾らひどかったとは言っても、人間が住まなくなったら、動物がかわりにたくさん住んで自然の生態系に戻っているというんですよ。だから、人間がいかに環境破壊をしているかという一つの例なんですけど、動物の天国でしたよと。内部被ばくとはいっても、セシウムは30日から100日で半分になります。セシウムは、もちろん物理的には30年で半分になっていくんですけど、体内だけ見たら、当然大人だったら30日から100日、1歳未満の乳児だったら9日間で半分になっちゃうんですよ、セシウムが入っても。乳児の方がむしろどんどん出ていくので、乳児の方が安全、安全だという言葉はおかしいんですけど、乳児の方が影響は少ないということです。

さっきの松本市長と国立がん研究センターの両方を取材しに行っただけで、どっちが記事になりやすいかということなんです。実際問題として、ニュースの頻度を見ると、やっぱりこっちの方が物語があってアクション、アクションは、松本市長が「福島の子どもたちを美しい松本にキャンプに、被ばくのないところへ連れてきますよ」と言うて来ますよね。これはアクションなんです。取り上げられるんです。取り上げたときに、松本市長の話がコメントとして出てきますので、結局、松本市長の方がメディアでは勝っているということです、国立がん研究センターの人よりも。でも、科学的なデータで物を言う確からしさで言ったら、国立がん研究センターの人の方が確からしいんですよ、がんの専門家ですから。でも、それはなかなかニュースとしては伝わってないということです。

これは、こういう例も珍しいからニュースになるんですよということです。これは、芥川賞の作家の金原さんが、放射線に被ばくしたくないということで西日本、岡山県に逃げたという話です。おもしろかったのは、子どもを守るために逃げているんです。逃げた先が、先ほど言いましたように、東日本よりも西日本の方が自然放射線が高いんです。だから、この人は、結果的にはたくさん放射線を浴びたということです。(笑声)しかも、子どもを守るために逃げたと言っていたのに、中をずっと読んでいくと、今まで何をやってたかということ、震災の前は、育児も家事も私は手を抜いていましたと書いてあるんですよ。育児してなかった人が、何で子どもを守るために、急に放射線の高いところに行かなきゃいけないのかなと、おかしな話だなと思ってこの記事を読んだということです。これだって、もちろん99%の作家は東京に残っていますので、私は残っていますというのは記事にならないんですよ、珍しくないの。珍しい方ばかりが記事になるということです。

そういう意味では、一番最初のスライドにもあったんですけど、テレビでも新聞でも、

ニュースというのはそもそも平均からずれたものに着目するわけです。平均からずれたものに着目して記事を書いているということはどういうことかということ、全体像がわからないということ。幾ら読んでも全体像はわからない。そういう問題点があるということです。でも、それは記者は知っているんですよ、不思議なんですけど。記者は全体像は知っているんですけど、皆さんに届けるときにはおもしろく書かなきゃいけないので、端っこしか書かないということです。さっきのエジプトを書くのと同じです。

これは、最後の方に言おうかなと思ったんですけど、メディアに出てくる「地産地消」とありますよね。地産地消というと、記者たちは、ああ、これはいいもんだと思っているんです。そういうパターンによって書いているという面もある。例えば、巨大企業と中小企業だったら、巨大企業は悪いんだという思いで書いています。医者と患者だったら、まず、医者が悪くて患者が正しいという立場で書くということです。裁判で原告と被告だったら、当然、被告の方が悪いんだという前提で書いています。そういうふうに、ある意味パターンが決まっているということです。

パターンの中には、こういう概念もパターンがあって、地産地消はいい、有機はいい、そういうふうにしていくということです。そうすると、トレーニングをしてない記者でもある程度書けちゃうということです。実際問題、地産地消で本当に健康になるかといったら、ならないんですよ。例えば秋田県の方が本当に地産地消をやったら、みんな脳卒中で死ぬだけなんですよ。(笑声) 保存食ばかりに頼って、現実には脳卒中が多いわけです。だから、それはいけないということではいろんなところから、新鮮な野菜やヨーグルトや牛乳を食べた方が健康なんです。だから、地産地消と健康は関係ないということです。よく「身土不二」とあるんですけど、それは私は違うと思います。もちろん、日本全体ならいいんですけど、そこでとれたものだけで健康になれるということはないですね。

組み換えもそうですね。組み換えと組み換えじゃないものといったら、組み換えは危なくて組み換えじゃない方が安全だというのが記者の一般的なパターンだということです。だけど、これも実際、皆さんも多分勘違いなさっている方がいらっしゃるかもしれませんが、組み換えじゃないトウモロコシの餌で育てた鶏の卵や牛乳は高く売っていますよね、組み換えじゃない餌ということで。ところが、アメリカに見に行くと、組み換えじゃないトウモロコシはどういうトウモロコシかなと思って見に行ったら、ただ単に殺虫剤を大量にまいているだけです。組み換えのトウモロコシはというと、組み換えのトウモロコシは、殺虫剤を使わなくても済むトウモロコシなので、無農薬でやっているんです。だから、どっちがいいかといったら、組み換えのトウモロコシの方が絶対いいです。私は10年、毎年アメリカに行って見ているんです。毎年見ている利点は何かというと、アメリカの生産者も2000年ごろに行ったときには、こんな本当にいいのかなと不安だったんですよ、みんな。実際に畑の10%だけ組み換えトウモロコシを植えて見ていたんです。すると、実

際に無農薬でできるということがわかったんですよ。収量も増えた。農薬を使わないので、当然自分たちの健康にもいいし、川が汚染されることもないですね。翌年行くと、10%だったのが20%になっているんです。今、どのくらいになっているかというと、90%です。要するに、9割の面積は組み換えになっちゃったんですよ。大豆もトウモロコシも綿も全部。それはなぜかということ、生産者たちはその方が農薬の使用が少なくて済むし、環境にいいからなんです。そういうことを日本人たちはあまり知らないということです。

私もそれは記事は書いています。書いているんだけど、そういう記事を書くと、デスクはどういうことを言うかということ、「反対派の人たちが世の中にはいるので、反対派の言い分を載せた方がいいですね」と言います。それは公平だから、いいです。だから、反対の人たちの、組み換え作物を食べたら危ないというコメントが載っかるんです。載っけても、まだプラスの面がちゃんと反映されていれば、それはそれでいいんですけど、問題なのは、例えば私と朝日の記者と一緒にアメリカに行ったことがあったんです。同じものを見て帰ってきて、私は組み換えのトウモロコシ、大豆は、農薬の使用が少なくて非常によかったと、環境にもいいと。日本の皆さん、それを知った方がいいですよと書いたんです。朝日新聞の記者は、いつまでたっても記事を書かないんです。「なぜ書かないんですか」と聞いたんですよ。そうしたら、「いやあ、これはね、うちが今まで危ない、危ないと割と書いてきたので、読者は多分危ないと思っている」と言うんですね。「朝日新聞の読者は、確かに危ないと思っている人が、多分総体的には多いと思うんです。なので、読者にこういう情報を届けちゃうと、反発がくるので、書かない方がいいと思う」と言うんですよ。だから、そういう自主規制も、実はあるんですよ、記事を書くときには。だから、朝日新聞にはあまり出てこないんです、そういう記事は。でも、記者たちは知っているんです。セミナーとかいろいろやっていて個人的に話すと、いや、組み換えはみんないいですねと言って組み換えのものを食べたりしているんですよ、自分たちは。自分たちは食べているのに、記事には書かない。それは読者獲得のためには、実はプラスなんですよ。言論の自由とは言っても、売れないと倒産しちゃいますので、言論の自由がなくなっちゃうので、売れない限り新聞社は成り立たないので、売れるためには、ある程度読者のニーズに沿った情報を送るというのも一つの仕事といえば仕事なんです。だから、販売政策としては合っているんだけど、報道としてどうか。でも、そういう問題が実はあるわけです。

学者の美談と見解、これは先ほども言いましたが、物語で記事をつくっていくんです。「女性自身」という週刊誌でも、東京大学のほんのちょっとのセシウムでも危ないと言った児玉先生が国会で爆弾発言をして注目を浴びました。この人の話を、この人は本当にいい先生ですねと、福島まで行って除染して、住民の人たちのことを考えているいい学者ですねという話なんです。物語なので、これも女性自身の記者がそんなに放射線のことを知っているわけがないんですよ、そもそも。いろんな芸能ニュースを追っかけている記者なので。でも、物語としてだと書けるんですよ。科学がわからなくても書けます。そのと

きに何が問題かという、この人が言っていることをそのまま書きちゃうんですよ。相手の学者が言っていることを。例えば児玉さんが、尿を調べて6ベクレル程度のセシウムでも膀胱がんになりますよと言うと、そのまま書きちゃうんですよ、知らない記者が。ところがそれは、もうほぼ100%の学者が否定しているということです。否定していることを東大の先生が言っても、記者たちは東大の先生を記事にしているということなんです。

じゃ、なぜほとんどおかしいと言っている人たちの話が出てこないかということ、例えば国立がん研究センターや放射線医学総合研究所の人たちは、ニュースを構成する要素を満たしてないということです。アクションを起こさないんです。反論をしないんですよ。例えば緊急記者会見を開いて、東大の先生はこんなことを言ってるんだけど、これは絶対おかしいと、これは100%そう言っているんですよと言えば記事になるんですね、その時点なら。だけど、そういうことをしないんですよ。なので、圧倒的な科学者たちが考えていることとは違う話がメディアに出ているということです。

では、それは記者たちが悪いのかということ、実は記者たちもあおろうとしているわけではないんです。それが正義だと思っているということです。そういうごく少数の科学者の意見をちゃんと伝えることも正義の一つなんだと、報道の役割の一つだ、これも当たっています。どんなに少数の人でも無視してはいけないので、ただ、それが過剰だということです、問題は。私の目から見ると。だから、正義感に基づいて、善意に基づいて書いていることが結局は歪んでいるんじゃないかということです。

を見てください。ちょっと時間がなくなってきてしまいましたけど、 は、チェルノブイリの事故 25 年の報告書の抜粋なんですけど、要するにロシア政府が、その後どういう総括をしているのかということ、過去 25 年間の分析で、放射能による影響と、その放射能の区域から避難したときの精神的なストレス、慣れ親しんだ生活様式の破壊、経済活動の制限、事故に関連した物質的損失といった、要するに精神的な面でのストレスの方が放射能の影響よりも大きかったというのが報告書に書いてあるということです。もちろん、放射線が高い場合は避難しなければいけないんですけども、例えば1ミリシーベルトとか2ミリシーベルトのような低いときに避難すると、避難することによって家族はばらばらになります、仕事も失います。そういうマイナスの方が現実に大きかったということをチェルノブイリの教訓として政府が言っているということです。

次、 を見てください。 は、これは食品のリスクにもちょっと触れようかなと思っていたんですけど、食品のリスクの中で一番大事なものは、いろんな食品がリスクを持っていますよということです。例えば牛肉を食べたときに、確かにBSEに感染した牛だったら、クロイツフェルト・ヤコブ病になる可能性もごくまれにはあるということです。卵を食べたら、サルモネラ菌に汚染されている可能性があって食中毒になる場合もあります。

マクドナルドに行ってフライドポテトを食べたり、ポテトチップスを食べたりすると、そこには発ガン性物質のアクリルアミドというのがほぼ入っていますので、それでがんになるリスクもありますよということです。フグを食べたら、フグだってリスクになりますよね。要するに、いろんなものを食べて、ご飯食べてもカドミウムが入っています。カドミウムは発ガン性物質です。ヒジキを食べたら、ヒジキの中にもヒ素が入っています。ヒ素も発ガン性物質です。ヒジキなんかは、ヨーロッパの人に言わせると、何であんな危ないものを日本人は食べているんだという感覚です。自分たちは食べてないので。これも、例えばヒジキを毎日食べていたら、放射線と比べたらどのくらいかという計算をした人もいます。ヒジキを毎日1グラム365日食べると、放射線で言うと20ミリシーベルトぐらいです。そのくらいの発ガンリスクだということです。でも、それは食文化によって、みんなが食べてきて何ともないので、結局20ミリシーベルトでも何ともないということなんです。計算上はそういうことだということです。

だから、いろんなリスクがある中で、何に気をつけなきゃいけないかということ、結局それは、一番大きいのは食中毒だということです。統計的なデータを見ると。だから、やっぱり統計的な事実を見ながらリスクを判断するということは大事だということです。

あと、子どもを守るんだったら、不慮の事故です。子どもが死んでいる統計を見ると、水に落ちたとか、鉄棒から落ちたとか、そういうことで子どもが死んでいるんです。もう一つは、感染症です。ワクチンを打たなかったために死んでしまったと、それも結構いるんですよ。だから、そういう意味で感染症から子どもを守ることも大事だということです。

不思議なのは、例えばワクチンなんかで取材していると、ワクチンの副作用でたまに死ぬことがありますよね。けいれんを起こしたりすることもあります。ごくまれにはあるんですけど、救われている方が圧倒的に多いんですね、ワクチンは。ただども、ワクチンの副作用で死ぬのは嫌だという人間の心理がありますよね。だけど、ワクチンを打たないで、たまたまウイルスに冒されて死んでしまったと。それはしょうがなかったと思うんですね、人間は。ワクチンを打っておけば確かによかったんですけど。例えばロタウイルスでもそうです、今、任意でできますけど。この間、大阪のお母さんに会ったら、ロタウイルスのワクチンを打っていれば、この子は脳症にならなかった。知的障害が残っちゃったんですけどね。脳症にならなかったのになと言っていたお母さんがいるんですけど、なかなかそういうお母さんは少ないんです。自然に起きてしまったものは何となくしょうがないかなと思うんですけど、ワクチンを打って死んじゃったら、それはやっぱり問題だと思いますよね。だから、そういう人間の微妙な心理も働いているということです。

食品のリスクの中には、とにかくいろんなものにリスクがあるので、何かと比べてみる必要があるということです。例えばバターとマーガリンだって、バターは飽和脂肪酸が多い、マーガリンはトランス脂肪酸が多いとなると、どちらもリスクはあるんです。だから、どちらにするかというのは非常に難しいです。これは結局、量によるということです。ど

っちをたくさん食べるかによるということです。

酔って家に帰るときも、これはおもしろい話で、リスクとはどういう意味かという、酒を飲んじゃって家に帰るときに、車で帰った方がいいか、歩いて帰った方がいいかといったら、実は歩いて帰る方が車にはねられる確率が高いので、車を置いていった方が死ぬ率は高いんですよ。(笑声)これはアメリカのデータではありまして、だけど、車に乗っていけば、確かに自分は死なないんですけど、相手をはねちゃうということです。だから、リスクというのはいろんなところで、意外なことで発生しているんだということです。

アメリカだったら、プールのある家とけん銃が置いてある家とどっちが安全かといったら、遊びに行き行ってプールで死んでいる子どもの方が多いということです。けん銃でたまたま発砲して死んじゃったというのはほとんどなくて、プールで死んでいる方が多いので、やっぱりプールは気をつけましょうと、これがリスクです。

プールに入るときは、例えば水泳教室だってそうです。水泳教室に子どもを行かせましょうとって、毎日プールに行かせると、今度は塩素を吸うんですよ、プールの中で。塩素をたくさん吸うとぜん息になっているというデータもあります。プールに行っている子どもの方がぜん息が多いんだと。そうすると、プールは危ないかという、そんなことはないですね、気をつけるよりしょうがないんですけど。だから、リスクはいろんなところで、意外なところで発生してますよということです。

もう一つは、リスクを考えるなら、リスクは最終的には経済問題なんだということです。これも非常に重要で、リスクはどんどん減らせるんですよ。お金をかけるとどんどん減らせます。減らせるんですけども、だんだん割が合わなくなってくところがあるということです。例えば米の中にカドミウムが100%入っていますよね。これは発がん性物質なので減らさなきゃいけないと誰かが言ったとします。かつて農水省がそれをやろうとしたことがあったんですけど、そうすると、1兆円以上かかるんです。1兆円以上かけると、新しい土に入れ替えると米のカドミウムは減るんです。だけど、それで1兆円かけて、じゃ、がんの発生率がどのくらい減るかといったら、ほとんど減らないんですね、現実には。現状においても、がんの発生率を高めているというデータがないので、それだったら、1兆円なんか使ってカドミウムを減らすんじゃなくて、もっと別なところに1兆円を使いましょうと。だから、そういう意味では、使えば多少リスクは減るんですけど、減る率が高いものから順番にお金を使っていった方がいいということです。だから、リスクは絶対的なものではないということです、そういう意味では。

命は平等だと言われているんですけど、全然平等じゃないです、命は。例えばここに居る人がアフリカの人を車でひいてしまったと。じゃ、日本人と同じ補償をするかといったら、しないんですよ、やっぱり。アフリカの所得は年間10万円かそこらでしょうと。だから、100年掛けたって、1,000万円も出せばものすごい十分ですねという話になっちゃ

いますよね。命は平等じゃないです。

現に抗がん剤なんかでも、命は平等じゃないんですよ。例えば抗がん剤を決めるときに、厚生労働省がどういう審議をしているかということ、この抗がん剤は1年間に1,500万円かかる。1,500万円、2,000万円かかる抗がん剤を保険として認めるかどうかを議論するんです。そのときに、人の命はお金じゃないという立場に立つと、いや、2,000万円でも、3,000万円でも認めてほしいという人がいるんです。ところが、みんなからお金を集めてそっちに使ってしまうと、なくなっちゃいますよね。がんの人たちは、それでじゃ、どのくらい寿命が延びるかということ、大体3カ月から半年ぐらいです、抗がん剤の平均的な寿命の伸び率は。だから、半年間生きてもらうために、じゃ、みんなからお金を集めて、その人に2,000万円前後も使うかどうかという極めて冷酷な議論をしているんです。だから、命とお金は、命はお金でかえられないと言うけど、かえられるんですよ。現実、かえているということです。かえているというか、かえざるを得ないということです。

時間が過ぎてしまいました。サプリメントも若干あるんです。皆さん、サプリメントを摂っていらっしゃる人がいるかもしれませんが、サプリメントを考えるときに大事なのは、どこまで確かだというデータがあるかということ必ず見た方がいいということです。もう一つは、メーカーに直接聞く。皆さん、グリコサミンなんかを飲んでいる方がいらっしゃるような感じがするんですけど、(笑声)今飲んでいるメーカーに、「このグリコサミンを2年、3年摂ったときに、私の関節は本当によくなるんですか。そういうデータをください」と言ってください、一度。ないと言ったら、どうしますか、皆さん。「私は取材して記事に書きますのでください」と言うんですよ。どこも送ってこないです。(笑声)そういうデータがないのに売っているということです、現実。

害がなければいいんですけど、カロテンとか、ビタミンE、ビタミンA、こういうのを継続してずうっと摂っていたらどうなるかというデータは結構あります、世界中で。そうしたら、逆に死亡率を増やしたり、がんを増やしたりするというデータもあるということです。これは、もちろん症例をとっている場合はいいんですけど。ビタミンEとかCは、今週は野菜がちょっと不足したと、たまたま。徹夜をやっていて野菜が不足したので、じゃ、来週はビタミンEをちょっと摂って補充しましょうと、こういう利用の仕方は非常に賢いやり方です。ところが、ビタミンEをずうっと摂ってがんを防止しようというふうに考えると、それは違うということです。だから、サプリメントはどういう利用の仕方をやっぱり知ってないといけないということです。がん防止で、サプリメントはこれがいいというようなデータは、ほとんどゼロですね。国立栄養研にしても、国立がん研究センターの人に聞いても、そんなのはありませんと言います。

じゃ、何をすればいいかということ、長生きするために一番大事なことは何かということ、

これは2つです。決まっているんです。どの専門家に聞いても、2つはすぐきます。それは、腹八分に食べるということです。(笑声)カロリー制限です。カロリーを抑えると、確かに老化防止の遺伝子が働き始めるんです。食べ物によって遺伝子の働きが変わってくるんです。それは動物実験で証明されていまして、それは確かだとみんな言います。放射線もそうです。ネズミに同じ放射線を大量に浴びせるんですけど、カロリーが少なかったネズミの方が被害が少ないんです。修復が早いということです。これはデータであります、はっきりしたものが。もう一つは、運動です。毎日15分とか20分、早足で歩くんです。それはもう必ずがん防止になります。だから、この2つです。

あと、当然、野菜をたくさん食べるとか、魚をとった方がいい。これも、あえて言うと3つですね。その3つだけだということです。健康になるためにやった方がいいというのは。あと、夫婦げんかをしないということです。(笑声)

すみません。もう終わります。言い忘れたようなことがありました。

最後、実際に人生を考えたときに、私はいろんな専門家に会うんですけど、医療、健康は6割、7割なんですけど、中には、例えば大金持ちになった人とか、孫にかける魔法の言葉みたいな本を書いたベストセラー作家とか、そういう人にも時々会えます。人と違う人は何か違うんですけど、その一つは、座右の銘みたいなものを持っているんです。座右の銘というのは、自分が困難なときに、ぶち当たったときに、その言葉を思い出します。例えば努力なら努力としますね。私の座右の銘は、どんな場合でも努力するんだと。家がなくなって流されたときでも、この努力を思い出して、やっぱり努力しかないんだということで励ますんですね、自分を。だから、自分を励ますような言葉を持っている人が多いということです。

もう一つは目標、これは例えばサッカーの選手に、「ボールをけってる目標は何だ」と言ったら、「それはゴールがあって、ゴールにボールを運ぶのが目標だ」と言いますよね。ゲームはそうなんです。実は、人生も同じなんですよ。「あなたの目標、とりあえず1年か2年後の目標は何ですか」と聞かれて、ぱっと答えられる人はあまりいません。目標なしでみんなボールをけているんですよ。

それで子育てのときも、これは鳥取大学の先生が言っていたんですけど、「3歳から4歳の子どもを育てるときに何が大事か、ぱっと言ってください」と言うと、みんな答えられないんです。要するに子育てをしているのに、子育ての基本ルールを知らないで子育てをしているということです。この先生が言うには、3つだけ覚えてくださいよと。その3つというのは、今、自分が育てている3歳の子どもが自己表現ができているかどうか、自分の思いをちゃんと親に伝えているかどうか。2番目は共感、相手が悲しんでたら悲しい顔をする、喜んでいたら喜んだ顔をする。要するに、共感するような振る舞いを持っているかどうかを見てくださいと。3番目は、けんかなんかで一方的に殴るんじゃなくて、ほか

の子どもたちと折り合いがつけられるかどうか、とりあえずこの3つを見て子育てをしてくださいよと言うと、これが一つの、さっきの座右の銘みたいになるということです。こういうのを知っておくと非常にいいということです。でも、知らない人がほとんどです、現実には。

時間がきてしまいました。後でディスカッションも若干あるということなので、ディスカッションの中でもまた触れたいと思います。

すみません。ちょっとしり切れトンボのような感じだったんですけど、一応終わらせていただきます。ありがとうございました。(拍手)

司会 小島先生、どうもありがとうございました。

それでは、ここで10分程度休憩をもうけさせていただきます。

パネルディスカッション及び意見交換は、手元の時計で15時から開始したいと思いますので、それまでにお席の方にお戻りいただきますよう、よろしくお願いいたします。

(休憩)

パネルディスカッション及び意見交換

司会 時間となりましたので、これからパネルディスカッション及び意見交換を行います。

コーディネーターとパネリストのご紹介をさせていただきます。

壇上、皆様から向かって左側2番目の方から順に右手に向かって、消費者代表、浅田由佳利様(拍手)、長崎国際大学健康栄養学科2年生、靄田結様(拍手)、株式会社丸協食産情報サービス本部長、影田喜志雄様(拍手)、毎日新聞生活報道部編集委員、小島正美様(拍手)、長崎県食品安全・消費生活課課長補佐、磯田親男様(拍手)、最後に、本日のコーディネーターを務めていただきます、皆様から向かって一番左側、長崎国際大学健康栄養学科長の野村秀一先生です。(拍手)

野村先生は、本年度より、長崎県食品安全・安心委員の第7期委員で、委員会の座長を務めていただいております。

それでは、パネルディスカッション・意見交換の議事進行につきましては、野村先生にお願いいたします。

野村コーディネーター ただいまご紹介いただきました、長崎国際大学の野村でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、先ほどは基調講演ということで、小島先生の方に、非常におもしろいというか、暴露というような感じのことですね、情報とかそういうところで非常におもしろいお

話をいただきました。そういうものをお聞きになりまして、食の安全・安心というところ
でいろんな情報が出ておるわけですが、それが本当のことがどれだけ皆様方に伝わ
っているのかなという疑問を感じられた方もおられると思いますし、今までの報道の中
でいろんなことが言われてきたこと、それを信用していた方、うのみにされていた方、そ
中でまた、自分の食の安全とか安心というものを考えておられた方もたくさんおられると
思うんですね。

そういうことで、今回は、それぞれの立場の方々に、今の基調講演を聞く前、後も含め
まして、今、いろいろなお考えをお持ちだと思いますので、そういうところを忌憚のない意
見を發表していただきまして、そういうものをもとにして、今度はフロアの皆様方と一緒に
ディスカッション、いろいろなお話をしていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願
いいたします。

それでは、まず最初に、消費者代表ということで、浅田さんの方からいろいろとご意見
をいただきたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

浅田 こんにちは、浅田と申します。消費者の立場から、日常、報道とリスクなどにつ
いて感じていることを少しお話しさせていただきます。本日は、よろしく願いいたしま
す。

食の安全に関しては、県や市で主催されているお勉強会に参加させていただき、少しず
つ学ばせていただいています。主婦として、家族の健康を第一に考えながら買い物をし
たり、料理をしたりしながら生活をしています。

健康で安心・安全な生活、それが普通のことなんですが、今回の震災ですべてにおいて
深く考えることがありました。以前より我が家では、生産者の方から1年に3回、お楽し
みボックスとして、いろいろな地域のお野菜を送っていただいています。昨年8月に送
っていただいたボックスには、「東北を応援しよう」という見出しと一緒に、「この野菜は、
販売者で測定をした結果、安全基準値内であるため安心です」という文章が入っていま
した。夕食でいただいたものの、やはりその後、本当に大丈夫かなという不安は拭えませ
んでした。それは安全という基準が私の中でわからなくなっていたからだと思います。テレ
ビや雑誌などではいろいろな情報があふれていて、信じて取り入れてみても、日に日に
変わっていきますので、体にいいと言われていたものが、次のときには危険というふう
に変わったりして、それは全部自分たちの体に降りかかってくるように思います。

それで、ある勉強会で教えていただいた方法なんですけれども、例えば報道とかで「何
々は体にいい」という情報があるときに、それをうのみにしないで、リスクが高そうなこ
とは次のように行ってみたらどうでしょうかということをお教えいただきました。

まず、「何とかは体にいい」、または「有害である」という健康情報があったときに、1
番目は、その情報は具体的な研究に基づいているのか、2番目に、その情報は何かから
出典されているのか、3番目に、研究対象が人であるのか、4番目に、論文発表されてい
るの

か。これは、耳で聞いたときにはすごく難しそうで、できるのかなと思ったんですが、インターネットを使うと意外に簡単に調べることができて、結構信頼性が高くて安心を得ることができます。

また、購入したものに疑問があったときは、メーカーの方などに直接電話で疑問をぶつけてみます。これはやっぱりお忙しいので嫌がられることも多々あるんですが、ちょっと勇気が要るんですけども、理由を説明すると親切に教えてくださることが多いです。

こういうふうに調べて、自分の責任において取り入れたことは、万が一何かあったとしても、ある程度受け入れることができますし、次の行動も割ととりやすくなります。全てのことに関して一方的な情報や風評被害に流されなくて、いろんなものを幅広く取り入れることが、中庸ということが一番リスクが軽減されるのではないかなというふうに感じています。

同じく家庭をあずかるお友達のお話の中で、最近の話題は、やっぱり「食の安全」ということになってきます。どうしたら安心できるのかなというのは、人によってさまざまですから、大切なことは、わからない、不安であると思ったときに解決する方法を持っていること。そして、メーカーの方などにディスクローズしていただくときに、消費者にわかりやすい言葉や内容で隠さずに教えていただくことではないかなと話しています。

また、報道に携わる方に対しては、先ほど小島先生から教えていただいたように、一方の偏った見方だけを流すのではなくて、さまざまな考え方を情報として与えていただき、いたずらに不安をあおるのではなくて、私たちが選択できるようにしていただけたらありがたいなと思っています。

スーパーとか市場に出ているものは、基本的にすべて安全であるというのは重々理解しています。でも、やっぱり妊婦の方であるとか、小さなお子さんを育てている方、そして、私たち大人、それぞれ許容できる安全の範囲というのは、その人の置かれている状況によって違うので、安全か、安全ではないかということは誰かに決めてもらうのではなくて、自分で考えて納得して選びたいなというのが私の意見です。

それぞれ思う安全の中でストレスの少ない生活を送れば、一番安心じゃないのかなというふうに主婦仲間では話しています。一日も早く、全員が安心だなと感じながら過ごせる環境が戻ってくることを心より願っています。

ありがとうございました。(拍手)

野村コーディネーター 消費者の立場からということで、細かいところまでいろいろとご意見をいただきまして、ありがとうございました。

それでは、次に、うちの学校の学生でもありますけれども、若い方の代表ということで、覇田さんの方からご意見をいただければと思いますので、よろしくをお願いします。

覇田 長崎国際大学の覇田といいます。今日は、大学生の立場から、食品のリスクの報道についてお話しさせていただきます。

日ごろ私たちは、ニュースやネットなどの情報をすぐ信じようとしていると考えています。テレビ番組などでよくやせるサプリメントという情報を目にしたたり、耳にしたりますが、本当に摂取したりするとやせると、そのままテレビの情報を受け入れてしまっています。情報というのはおもしろく、おかしく、インパクトがあるようにするために、実は大げさ過ぎることが書いてあるかもしれないんですけど、大げさなものなのかすらもわからず、その情報を正しいこととして受け入れてしまっています。体にいいと言われると食べてみたくなるし、肌にいい化粧品と言われると使ってみたくなったりします。その情報が本当に正しいことなのかということをおもろく、おかしく、インパクトがあるようにするために、実は大げさ過ぎることが書いてあるかもしれないんですけど、大げさなものなのかすらもわからず、その情報を正しいこととして受け入れてしまっています。体にいいと言われると食べてみたくなるし、肌にいい化粧品と言われると使ってみたくなったりします。その情報が本当に正しいことなのかということをおもろく、おかしく、インパクトがあるようにするために、実は大げさ過ぎることが書いてあるかもしれないんですけど、大げさなものなのかすらもわからず、その情報を正しいこととして受け入れてしまっています。

もし食品に対して不安に思ったりしたときに質問しようとする、どこに質問していいかわからないし、そのため、すぐにネットで調べようとして、ネットに頼ってしまいます。ネットでその食品について調べて、ネット内で本当は正しくない情報かもしれないけど、書いてあることをそのまま情報として受け入れようとして、受け入れてしまっています。

また、さらにネットに書かれていて、それについてほかの人たちの意見などが書き込まれていて、みんな同じ意見だったら、それが正しいことなんだというふうにとらえてしまったりしています。

また、私は大学生になり、食品や食品衛生について勉強していて、テレビショッピングなどのサプリメントや食品について、本当にそうなのかと少しは考えるようになりました。正しいと思っている情報でも、ほんの少しですが、本当に正しいのかなと考えることもあるようになりました。しかし、やはり情報は、そのままの情報として受け入れてしまっているのが、今の自分の情報を選ぶ力だと思います。

以上です。(拍手)

野村コーディネーター 教員としてはほっとしました。立派なことをありがとうございました。(笑声)

当然、今の若い学生さんというのは、非常にインターネットに頼っているというところがたくさんありますので、やはりいろんな情報を新聞、本もなかなか読まなくなっておりますので、本当に今の現実の生の学生さん、若い方の情報の仕入れ方、それから処理の仕方とか、そういうところが出てきたかと思えます。ありがとうございました。

次に、今度は製造をやられているということで、生産側ということです。事業者の方の代表として影田さんをお願いいたします。よろしく願いいたします。

影田 丸協食産の影田でございます。よろしく願いいたします。丸協食産の紹介と取り組みをお話ししたいと思います。

お肉の牛、豚、鳥の製造・加工販売をしているわけですけど、今日でも大体5万9,000パックぐらい、トレーパックでいえば製造して出荷しております。北は北海道、南は沖縄まで出荷をしているわけですけど、そういったものを全国の主なスーパーさん、量販店、それからデパート向けの商品まで製造・販売しております。売り上げ規模で52億円ぐ

らい、そして従業員の数で 430 名ほどのパートさん、正社員の方で仕事をいただいています。

今現在、会社の取り組みとして、食品の国際安全規格である S Q F 2000 の認証を取得してやっているわけですが、これは 7 年ほど前に認証の資格を受けております。ちなみに、これは今、S Q F I という組織があるわけですが、アメリカのワシントンに本部があって、全世界で共通の規格としてやっているということです。

ちなみに、G F S I という世界の食品の規格があるわけですが、G F S I とは、グローバル・フード・セーフティ・イニシアチブの略なんですけど、これは全世界で食品の安全について規格され、S Q F もそのベンチマーク、基準となっているというものです。これを今、私どもでは認証を受けてやっております。これを受けると輸出もできるということになっていますけど、今現在、私どもでは輸出はしていません。

こういったものを受ける前に、受ける経緯があったわけですが、これはどういうことかという、約 16 年くらい前に O 157 の事件がありまして、そのときに 1 万 4,000 人くらいの発症者、それから 8 人の方が亡くなられたという事件があるわけですが、これは主に生肉で発症した O 157 事件です。ほかにもカイワレ大根とかということもありましたけれど、そのときに、当社においても牛のたたきという商品をつくって販売しておりました。売り上げが大体 3 億円くらいあったわけですが、販売をやめました。なぜそれをやめたのかという、牛のたたきというのは、ブロックのお肉の表面を焼いてスライスして販売するわけですが、表面は焼けて菌は死んでおりますけど、中の方は生なんです。表面を焼いているから安全じゃないかという考え方があるわけですが、実は中まで、本当はきちんと菌が殺されてないということがあつたわけですが、というのは、メス傷があつたり、お肉というのは割れ目があつたりとかということで、実際に菌は中まで入っているというのは私どもは承知しておりますので、そういった経緯もあつて、牛のたたきの製造・販売をやめました。営業の方からは非常に批判を受けたわけですが、安全が証明されないものは販売すべきではないという経営判断ですね、これによってそういうことをやっております。

その後、ハサップ (H A C C P) というものに取り組んでいったわけですが、自社内で取り組んだハサップだけでは、本当にそれが正しいやり方なのかということがわかりませんので、第三者認証の S Q F 2000 というものに取り組んだわけですが、これによって、今現在、年 2 回、S G F ジャパンという第三者の認証機関が当社に来まして、実際にその工程をきちんと守っているか、記録はきちんとされているか、安全が確保されているか、こういったものの確認をしていただいて、今、製造をやっているところでございます。

また、一番気になっているのは、今、私どもは生のお肉は提供しないということをやっているわけですが、今現在でも牛のレバーだとか、鳥刺しだとか、豚だとか、そういった生のお肉を、巷と申しますか、世間の方ではよくお食べになっているということをテレビとかを通して見ているわけですが、当社においては、従業員の皆さんには絶対に肉

の生食はやめなさいということ強く指導しております。というのは、やはりそれだけのリスクは必ずついていますので、先ほども言いましたように、焼肉のえびずさんですかね、そういったものを含めているんな事件が発生していますので、そういったことはやめていくということで考えています。

同時に、食品業界としては、今まで社会的に騒がれた、環境ホルモン、ダイオキシン、それから添加物とか、先ほど言われた遺伝子組み換え、O157、鳥インフルエンザ、直近で起きた口蹄疫ですね。そして、去年は放射能ということで、風評被害といいますが、そういったものにも悩まされているというのが現状でございます。

今現在、食品に対しては「ゼロリスク」をよく叫ばれておりますけど、果たして食品に対してのゼロリスクを達成できるかということ、私ども事業者としては、食品にゼロリスクというのはないだろうということで、今、対応しています。

その中で、どうやったら安全なもの、そして品質のいいものをお客様に提供できるかということこれから先も進めていきたいということで考えています。

また本年、第4工場の「夢工房」というのがあるわけですけど、そちらの工場もS Q Fの認証の審査を受けていきたいということで考えています。

今後においても、お客様から信頼される、安全で品質のいいものを提供していきたいということで考えていますので、皆さん方のご指導もよろしく願いいたします。ありがとうございました。(拍手)

野村コーディネーター ありがとうございました。食の安全ということですけども、きちんと国際的な規格・基準に従って、今やられているということです。それからまた、従業員の方々の衛生指導もきちんとされていますということでございます。そういう中で、自信を持って安全であると保障できるものだけを出しているということです。しかし、人が食べるものをつくって与えている事業者としては、やはりゼロリスクというのはかなり難しいだろうということも、実際のところではあるというようなことですね。ちょっとした本音のところもお話ししていただきました。実際そうだと思います。

そうしましたら、一応消費者代表ということで浅田さん、それから学生ということで覇田さん、それから事業所の方から影田さんということで、3名の方々にそれぞれのご意見をいただきましたので、それでは、今度は、そういうものを受けて、そういうものを管理監督する場であります行政の立場から、どういうふうにお考えかということ、それから報道ですね、先ほど出ましたけど、報道に関して、今日は少しきつい面もありましたけれど、正しいか、正しくないかということどういうふうに判断されているのかということもちょっと深く話を聞かせていただければと思います。

磯田 長崎県食品安全・消費生活課、磯田と申します。

私たちは、長崎県がさまざまに行われる食の安全・安心に関してそれを取りまとめ、皆様へ情報を提供するということをやっている課ですが、行政というものは、本来は食品に

対しては規制部局というのが一義的なものです。どういうことかと申しますと、食品を全体的にとらえますと、生産から製造、加工、流通、販売、消費に至るまで一連の流れの中での食品でございます。その中で農薬ですとか、食中毒予防ですとか、表示、添加物、それから製造過程における衛生管理等を含めまして規制を行い、安全指導をしていくということで、当地佐世保では佐世保市保健所の方がさまざまな形で食品衛生をやられていると、県として長崎県の方がやっているという形をとっています。

また、それらの行われたさまざまな安全対策というものは、皆様のところではなかなか見えにくいものであるというものを取りまとめて、我々は皆様にお届けをいたすわけですが。実際、県では、平成 15 年度より「食品の安全・安心基本指針」というものをつくりまして、その実施計画に基づきまして、生産から製造、加工、流通、商品に至るまでさまざまな安全・安心の取り組みをし、その安心対策に関しまして、さらに、現在、平成 23 年度から平成 27 年度までは、5 年間の計画であります「アクションプラン」により全体計画を進めております。

このアクションプランというものをご説明すると 1 時間ぐらいかかりますので、詳しくは長崎県のホームページに全文が記載されておりますので、ご覧いただければと思っています。

このアクションプランを平成 23 年度から新たに作成するに当たりまして、特に我々が力を入れなければならないエリアとして考えておりますのが、まさに今日、実施しておりますリスクコミュニケーションという部分でございます。毎年、数回開催しておりますが、長崎県の人口から比べると、たくさんの方々に参加していただき理解していただくところまでは至っておりませんが、一つずつ積んでいくということで、今のところやっております。

また、一方的に我々が情報を出すのではなく、消費者の皆様方からの情報収集というものをしております。1 点は、今日、コーディネーターをお引き受けいただいた野村先生が座長をいただいている「有識者会議」というのがございます。これは、「長崎県食品安全委員会」ということで、この中でさまざまな方々から、食の安全・安心に関して、県がやっていることはこうした方がいいのではないかというようなご意見をいただきながら、それを反映させているという形をとっております。

さまざまな形で生産部局、監視部局と連携をしながら我々はやっていくわけですが、情報を出すときも、先ほど情報に関してのいろいろなお話がありましたけど、基本的に根拠が正しい情報であると我々が確認をしたものに関してだけ、中立の立場からということを前提に出させてもらっております。

また一方、一般の皆様方からの情報収集といたしましては、質問や疑問に対するということで、「ウォッチャー制度」というものを持っております。これは、長崎県の中に 150 名ほどのウォッチャーさんを委嘱し、その方々に、ふだんの買い物の中から食品のさまざま

まな疑問を寄せていただいたり、違反事例と思われるものがあれば上げていただくわけですが、現在、そのウォッチャーに関しても次年度の分を募集している真っ最中でございますので、これもホームページで見えていただいて、ちょっとなってみようかということを考えていただける方は応募していただければと思います。

ほかに、直接お電話をしていただく電話を持っております。これが「食品 110 番」ということで、これも我々のホームページに載っておりますので、こちらにお電話をしていただければ、何も皆様方がウォッチャーでなくても、直接私たちに質問ですとか、疑問ですとか、それから、人に言わせればこれは正しいと言うのではないかと思うけど、自分の中ではちょっとおかしいと思うというようなものでも構いませんので、お電話がかけられるようになっております。

実際に、平成 23 年度、福島原発事故が起こりましてから、さまざまな形で質問等も寄せられております。また、これらの質問に対して、我々がアンケート調査をしております。平成 19 年度、ご存じのとおり、食品の偽装事件が多数起きた時期ですが、皆様たちの食の安全というものがかなり揺らいでいた時期です。この当時に、県の方でアンケートをとってみますと、平成 20 年度に行いました。実際に 16%の方々しか概ね安心しているというような回答ではございませんでした。ところが、そのわずか 2 年後、その後はかなり規制がきいたり、企業様方の独自のコンプライアンスの効果がきいてきたのか、遵守されるような形になったということで、皆様が安心されたということで、69%の方が安心しているというような回答になっているということで、社会事件というのがかなり皆様たちの心に不安をつくっているのではないかというのを分析しております。

さらに、行政の監視指導というものも強化をするということで、保健所等においても科学的根拠をもとにして指導していると。例えば賞味期限、消費期限というのは業者さん自らが設置するものであるが、それに関しましてはアバウトではなく、科学的根拠を求めるといってご指導させてもらっているということでもあります。

そして、実際にお仲間こういう情報を聞きたいということがございましたら、長崎県の方では「出前講座」を実施しております。私も先日、9 日には出前講座をやりました。「食品のリスクの考え方」とか、今、言葉が出ておりましたけど、「ゼロリスクは食品にはないんだ」ということがどういうことなのかということを含めて、また、消費者様としては、どのように食品の安全、もしくは自分自身の中でとらえて自分自身が実践したらいいかということに関してのさまざまな話をさせていただいているということで、もし町内会等々でご利用されたいということであれば、県の県民センターの方へ問い合わせいただければ、私が、多分、講習会の講師としてまいるという形をとるかと思えます。

いずれにせよ、県はさまざまな形で安全対策をし、かつ安心として情報提供をしようとしているわけですが、どうしたら消費者様の耳にきっちり届くのかなど。なるべくたくさんの方々の耳に届いて、疑問があるなら疑問をいただいて、さらにその疑問を解決してい

くという手法をとろうというふうには努力しているんですが、いまだかつて、これで満足というほどたくさん数になっておりませんので、これに関しましては、逐次努力しながら、また進めていきたいと考えております。

我々に何かご質問があれば気軽に、電話もありますので、お願いしたいと思っています。よろしく申し上げます。

野村コーディネーター ありがとうございます。行政の立場から、長崎県全体での食の安全・安心をどういうふうな方向性でやっているかということですね。そういうことも含めてご説明いただきました。

そういう情報等の伝達に関しては、どういう方法でやられているんですか。

磯田 今現在、長崎県で食の安全・安心に関する全体的な情報は、ホームページを通じまして、この計画、いわゆるアクションプランというのを現在動かしていますので、いわゆる進捗状況というのを年に1回取りまとめて上げております。

また、先ほどちょっと申し上げた形ですけど、「食品 110 番」ということで質問等が投げかけられた場合には、それにお答えするというような形でしております。ただ、それですと、個々の質問に対して一問一答みたいな形になりますので、全体的なものとして知りたいということであれば、我々が、大体年に9回ほどこのリスクコミュニケーションというものを開催しております。この方に参加していただければと思いますが、今回は「報道」ということでテーマを絞り込みましたけど、以前は食品添加物ですとか、残留農薬ですとか、いわゆる健康食品ということをテーマにしておりますので、それぞれのテーマに基づいたリスクコミュニケーションという形になってきますので、やはりご自身がお聞きしたいということの中では、ニーズに合ったり、合わなかったりという部分がありますけど、リスクコミュニケーションというものを一回体験されていくことによって、いろんなことが聞ける。また、今日も後半の中では会場から質問が出せるということですので、こういう形が我々の情報提供のスタイルというふうに考えていただければと思います。

野村コーディネーター ありがとうございます。確認もあってお聞きしました。

そうしましたら、それぞれの立場でいろいろご意見をいただきましたけれども、パネリストさんの中で、何かお互いに聞きたいこと等ありましたら質問ですね、そういうものも含めて何かありましたら、そういうものを含めまして出ましたら、最後に小島先生にコメントをいただいて、パネリスト間の話し合いのまとめにしたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか、何かありますでしょうか。

小島 先ほど磯田さんが、「ネットのニュースを受け入れている」とおっしゃっていたんですけど、どこまで受け入れているかわからないんですけど、私はあまり信用してないんですけど、なぜ受け入れちゃうのか、ちょっと教えていただきたいんですけど。

磯田 まず、私たち大学生はほとんどひとり暮らしをしていて、まず、家に新聞がないから新聞をあまり見ないんですよ。テレビもあまり見なかったりするので、そうしたら、

やはり今は携帯でネットを見て、携帯にネットの情報がくるので、ネットの情報の方を先に信用してしまったりしています。

小島 じゃ、例えば最近、トマトを食べたら中性脂肪が低くなるというのをテレビでやっていたり、新聞もごく一部、少しは載ったんですけど、そういうのがネットで流れたとしますね、携帯で。それをどの程度信じますか。

靄田 それは、少しは疑いますけど、ほとんど信じてトマトを食べたりする人がいると思います。

小島 はい、わかりました。

野村コーディネーター 非常におもしろい。今の学生はネット、ネットということなのです。

小島 今のトマトで言うと、例えばトマトのあのニュースは、バックに何があるかという、電通とメーカーが、実はものすごくお金をかけて宣伝したんですよ。そういうのが裏にあることを私たちは知っているの、それでほかの専門家は誰も信じてません。(笑声) 本当にそうなんです。そんなに毎日、毎日トマトを食べて中性脂肪が減るわけがないんですよ、本来。

だから、そういうふうにニュースを見たときには、ほかの専門家がどう見ているのかということをもまず考えなきゃいけないし、その専門家が何をやっているかなんですよ。例えば、バナナを食べてやせませすというのが一時ブームになったときに、それでコメントを出したりテレビに出てくる先生に、「あなたは本当にバナナを食べてやせると思えますか」と言ったら、「本当は思っていない」と言うんですよ。(笑声) そういう世界なんです、要するに。だから、やっぱりその専門家が何か言ったら、何をやっているかを聞かなきゃだめです。何を言ってるかじゃないんですよ。ほかの専門家は何を言ってるかということも聞かなきゃいけないということですね。

野村コーディネーター 本当だと思います。私も、一応栄養学の専門家としてやっているんですけども、靄田も将来、管理栄養士になるということで栄養の勉強をしているんですけど、それにしては...(笑声) すみません、私が教えているもので。

ほかに、非常にそのとおりだと思うんですけども、ほかに何かありませんでしょうか。浅田さん、何かありませんか。今のに絡めてでもよろしいんですけど。

浅田 どういうふうにして真実か、真実じゃないかという信用度を見るのかということも教えていただいたんですが、やはり世の中で一般的に言われていることしか情報として出ませんので、逆の意見を言ったときに、あの人は変な人よねという見方で流れてしまって、言えないままで終わるとというのが、やっぱり今の現状じゃないのかなという気がします。

野村コーディネーター そうですね。そのとおりだと思います。もしそういうのが出たときに、例えばそういうのが行政の方に、トマトの件でも結構なんですけど、そういうの

が問い合わせがあったときは真摯に受け止めて判定していただけるものですかね。

磯田 行政の方は、単純な質問で来られる方は、いわゆる電話口で解説をしたりする形をとります。消費者の方々は自分の中で言いたい、このメーカーさんに言いたいという気持ちをお持ちの方がいらっしゃると思います。パッケージを見ると、そこには0120で消費者相談センターというのが書いてあるにもかかわらず、行政に聞かれるという方がいらっしゃいます。行政はあくまで法令に違反しているかどうかということで対処せざるを得ませんので、そのときはアドバイスをして、疑問の部分に関しましては、パッケージに書いてある0120の方にお電話をかけて相談センターの方にお聞きしていただければ全面的に解決しますよと。どうもそういう方々は、いわゆる第三者を通してメーカーの方にお話をしたがる。直接的にメーカーにお話をするというのは、メーカーに対してすごく文句を言っているというようなニュアンスが心の中にあるのかなというふうに考えますので、そういうふうに促しています。

ただ、確かに、我々がそういう説明をしても聞かれない方々がいらっしゃいます。かなりディープな部分ですね。その方々は、我々は説明できるだけを説明するというので、電話の最後には納得していただけないというケースがないわけではありません。

この質問をかりて、私の方からも質問なんですが、逆に報道の立場として、そのようにディープに信じ切っている人たちの反対意見に対してはどう対応していくのかというのが、我々もちょっと悩みの部分でありますので、お聞かせ願えればと思っております。

野村コーディネーター この質問はどなたに。

磯田 小島先生に。

小島 いやあ、それは難しくて、私も別に、ディープに信じている人は宗教と同じなので、(笑声)別にそういう宗教を信じていてもいいと思うんですよね。だから、その人の宗教を改宗しようとあまり思わない方がいいんじゃないかなという気はするんです。何か無責任な言い方なんですけど。人それぞれが自分の意向に沿っているんな情報を集めていくわけなので、それを信じちゃったという人に対して、それは間違っているというふうになかなか言えないので、それはそれでいいんじゃないかと。

私はそう思うんだけど、行政の立場として、何か言ってきた場合は、それはやっぱり科学的な情報でこういうことですよと言うしかないですよ。

野村コーディネーター ありがとうございます。行政に対するご質問等は、特に日ごろの生活の中での食の安全・安心というところだと思うんですけど、先ほどのトマトの件に関しましては、トマトの効能性、機能性というところですから、これをじゃ、わからないから、私にご質問をさせていただいたのは、そういうものでも行政の方はきちんと対応してくれますかと言ったら、きちんとそれなりのことをしますし、また、そういうところではメーカーさんにお聞きしたらということまでフォローされるということでございます。

影田 今、トマトの話で、市場からトマトが消えたということも聞いておりますけど。私どもでは、以前から焼き鳥をつくっておったんですけど、中国の毒ギョーザ、この事件が発生しまして、各スーパーさん、量販店さんから、中国のものについてはもう販売しないということで、中国産のものをやめてしまいました。そして、何をしたかという、今度は国産のもので焼き鳥をつくったわけですけど、今度は金額が合わない。どうしても値段が高くなるんですね、原料自体が高いから。そうこうしているうちに、やはりだんだん、だんだん販売数量が下がってきまして、私どもの会社では、この1月までは製造しておったんですけど、もうやめてしまいました。

中国の毒ギョーザ事件が起きたときは、連日テレビでも、新聞でも報道されまして、中国製品というのは全く販売できないような状況になったわけですね。それが今はそういったことは全く、中国どうのということとは出てきませんが、当時私どもは中国で製造するときも、中国の工場で生産ラインがきちんと機能しているか、それとあと、そのときは焼き鳥でしたので、養鶏農家が抗菌剤を使ってないかとか、そういったものまでを含めてきちんと管理しながらやっていたんですけど、そういった事件が発生しますと、すべてが悪いというふうになってしまっているというのが現状です。

それと、放射線のセシウムで汚染された牛肉が流通しまして、牛肉そのものを皆さんがお食べにならなくなったということがありまして、今、非常に苦労しているわけです。そういった風評被害の打ち消しというか、そういったものについては、マスコミの考え方というのはどんな風だろうかと思いましたので、小島先生に質問させていただきます。

小島 やっぱり悪いのはマスコミになっちゃうんですね、いつも。(笑声)それで、風評被害は本当に難しいですね。どの先生に聞いても、方法はないと言うんですよ。要するに、情報を出しながら、冷静に考えてくださいと言うしかないと言うんですね。だから、メディアももうちょっと冷静になってほしいなと思うんですけど、あまり冷静だと、今度は情報が売れなくなってしまうという問題があったりして、とにかく情報を出すしかないですね、隠さないで。もうそれしかないですね。すみません。

野村コーディネーター 風評被害はたくさんありますけれどもね。

非常に奥深いものはいっぱいあるんですが、この短い時間では全部出てこないと思うんですけども、最終的にはそういう情報、食に対するいろんなもの、安全・安心を含めましていろんな情報が出てきている。それに公的なところ、それから報道ということですけども、週刊誌とか、新聞とか、先ほどもお聞きしましたが、私たちが知り得ないような記事の流れがある。出ていくためにはこうなっているということを知って聞いて、私もドキッとしました。どちらかという、皆様はご存じですかね、日曜日にやっています「たかじんのそこまで言って委員会」、あれみたいに感じたので、そういうお話もさっき差し上げたんですけども。

そういう中で、食に関する報道がいろんなもの、偏ったものがあるということが、皆さ

んおわかりになったと思うんですけども、コーディネーターとしましては、いろんなものの中で、先ほど浅田さんが言われましたけれども、要は、何が安全で安心なのか、何が正しくて間違っているのかということを経済的には自分で決めたい、決められるというような正しい情報をいかに自分がいろんな情報の中から読み取って判断することができるようになるのが一番いいのかなと思うんですけども、そこがなかなか難しいところだと思うんです。そこにかかわっている情報というのが非常に大事だということが、皆さん、おわかりになったと思うんですけども、これはパネリストさんの中でいろいろ出ましたけれども、最後にもう一度小島先生に、今いろんな意見が出ましたけれども、それをまとめた形で「報道と食の安全」ということをちょっとだけ、私のかわりではないんですけども、先生の立場でおまとめいただければと思います。よろしくお願いします。

小島 まとめるのは非常に難しいんですけど、今、風評被害を防ぐ方法を一つ思い出しました。政府がしっかりすることです。(笑声)本当にそうなんです。例えば鳥インフルエンザが起きたときでも、「宮崎産はうちで扱っていません」と書いて売っていたところがあったんですけど、農水省がそのときは、「それはだめだ。これは絶対安全なので、これは食べたって別に感染しませんので、そういう表示では売ってはいけません」と強力に指導したら、なくなるんですね。風評被害はなくなるんですよ。政府がしっかりやれば、私はなくなると思います。今は、政府がしっかりしてないです、本当に。むしろ国民に乗っかって、自分も風評被害に荷担しちゃっているんですね。だから、それが一番大きな問題だということです。

もう一つは、最後の をちょっとだけ見てください。時間不足で言えなかったんです。

の一番最後に、「晩期ガンから生還した 15 人の食事」という本がありますよね。これも情報を見るときには重要なんですけど、これを国立がん研究センターの専門家の人たちが見たらどう思うかということです。これは、実は 15 人の食事はこうだったということなんですね。ところが、同じ食事をしていても死んでいった人はこの 10 倍から 100 倍いるということです。

何が重要かという、あるものもいいとか悪いとか言ったときには、対象群と言って、必ずそれがなかった人、もしくはあった人と比べなきゃいけないんですよ。いいところだけこれでしたと言っても、情報としての確かさは何もないということです。だから、対象群を見るということが絶対大事です。

もう一つは、何か発表があったときに 1 次情報にアクセスするということです。面倒くさいんですけど。政府が発表したときに、新聞だけの情報じゃなくて、政府がどういうものを発表したのかということ、パソコンで見ればすぐわかりますよね。だから、1 次情報に必ずアクセスして、自分で確かめるという作業が必要だということです。

もう一つは、先ほど浅田さんもおっしゃるように、体験話はあまり信用してはいけないというのは、今のことと同じなんですけど、もう一つは、毒があるかどうか、もしくは危

ないかどうかは、体の中に入る量次第だということなんです。例えば風邪薬を、要するに1ppm、2ppmが危ないかどうかという判断をするときに、1ppmというのは100万分の1ですよね。風邪薬をもし100万分の1に割って飲んだら効果があるかどうか、ないですよ、それは絶対に。体の中では影響を及ぼさないんですよ。だから、どんどん、どんどん少なくしていったら影響がなくなるということは、ものすごく微量だったら、例え毒でも影響はないということと同じなんです。だから、あまり気にする必要はないということです。これはダイオキシンでもみんな同じです。米の中にカドミウムが入っていても、それは発がん性物質でも、少ないから今のところいいんだということです。でも、それはリスクはゼロという意味じゃないんですよ。ゼロではないんだけれども、少ないからいいということです。だから、量次第だと。

もう一つは、国立がん研究センターの人たちは、例えば添加物を避けたり、有機農産物を食べたりして長生きしようと思っているかどうか、そんな人はいません、誰も。要するに、エビデンスを実践しているだけなんです。だから、専門家が何をやっているかということもやっぱり重要だということです。

まとめになっているかどうかわかりませんが、情報の見方の一つとして。

野村コーディネーター ありがとうございます。一応これでパネルディスカッションを終わりにさせていただきます。

これから残りの時間は、今までいろいろお話がありましたけれども、そのトータルとして、今日ご出席の皆様の中からご意見、ご質問がありましたらお受けしたいと思いますので、よろしく願いいたします。

どなたか、なかなかこういう場で聞くこともないと思いますので、どういふことでも結構でございますので、ぜひご質問をしていただければと思います。

参加者 今日のお話は非常に興味深く聞きました。先ほどの政府がちゃんとやれというのは共鳴いたしました。それは置いておいて、サプリメントの商業を聞いておきますと、本当に足が痛いとかいう人は、飲んでみようかなという気になるように言われます。お肌がきれいになった、お腹がすかなくなったと言われますよね。それはそれとして、あまりにも現実と違うような内容のことをおっしゃる。例えばシジミ 30 個分がこの1粒に入っておりますと言われます。30個のシジミが入っていたら、シジミはいなくなるよねと思うんです。それから、そのほかにもニンジンの鉄の何倍入っておりますとか言っておられますよね。そういうのを聞いたときに、皆さんが本当ねと思われるのか、うそやろうと思うのとあると思いますが、もしうそじゃないかな、これは言い過ぎじゃないかなというような内容のときには、やっぱりチェック機構、こういうことを電波に乗せるときにチェック機構が働かないんだろうかと思うんですね。例えばさっき「食品 110 番」にお電話をくださいとおっしゃっていましたが、そういう方法をとっていいのかなと思いましたので、お伺いしたいと思います。

野村コーディネーター どうぞ。

磯田 具体的にたくさんの事例はあるんですが、私たちの課ではJAS法ということと、それから景品表示法という両方の法律が食にかかるとのことです、両方所管しております。JAS法の中でも優良誤認という考え方がありまして、特別にそれがそうであると。例えば製法がうちだけだよという書き方でコマーシャリングされると、それが他社にあれば違うわけですから、そういうふうな表現に関しては我々は指導しながら削らせていただきます。

そのときに、表示上の問題といたしまして、景品表示法にもかかわってくるんですが、例えば同封されているパンフレットとか、それから広告物ですね、この商品を出すのに「日本一」とか、そうしたら、日本で2番は何なのということで比較するものがないときも、我々は指導し、事実確認をし、ひどい場合には指示・公表という形で公表されるんですが、微妙な部分に関しては、自ら業者に下げてくださいたり、それから書くべきではないという指導をするという形をとっております。

ただ、大きなネットの場合には、県の場合には、県の中に製造者がいる場合は県が担当すると。それから広域、いわゆる製造所があちこちにあった場合は国が対応するというところでエリア分けをしておりますので、県内では、食品に関しては、ほかのものに関してもですけど、そういうような対応で今のところ動いております。

野村コーディネーター ありがとうございます。

小島先生、どうぞ。

小島 今、ちょっとお聞きしたいんですけど、サプリメントへの質問は多分多いと思うんですね。だから、サプリメントの専門家を養成している団体がありますよね、幾つか。そういう専門家を、県なり市の職員の人がそういう資格を取ってサプリメントアドバイザーですというのを窓口に置いてくださると本当にいいなと思うんですが、それは難しいんですかね。

磯田 今、我々は法として所管しているということで、いわゆる県域、それから広域(国域)ということで分けて、所管している法律の中でやっていく形になりますので、サプリメント云々という形の部分は、今現在所管してないし、いわゆる規制という中での法律に当たってないので、我々が取り締まるという形で持ち切れない部分になっているかと思えます。

野村コーディネーター 私から先生にご質問を。さっきありましたけど、サプリメントとかいるんなもののCMですね、非常に誇張したような形のCMがあるんじゃないかというようなことを私も感じていますが、テレビ放映の中ではCMの制限というのはかからないものなんですか。どんなものでもメーカーさんが提供するというので。

小島 制限はかかっていますよ。広告ですから、必ず薬事法に違反しないように文句を考えてありますので、例えばグリコサミンでしたら、「登山をしたい方へ」と書いてあるん

ですよ。(笑声)登山したい方へと書いてあるだけで、登山ができるようになるとは書いてないんですよ。だから、よく表現を読むと、きくとは絶対書いてないです。だから、要するに、あまりきかないということですね、(笑声)結果的に。

野村コーディネーター 実際に、私も一応管理栄養士なんですけども、うちの学部長はお医者さんでございますけれども、私のところに来て、「皇潤、きくの？」とおっしゃいました。お医者さんが聞くぐらいですから、わからないのかなと思いますけどね。

サプリメントもお話に出ましたけれども、私も、今、大学の教員をやっていますが、その前に製薬メーカーにいて、こういうところもやっていたけれども、恐らくサプリメントに関しましては飲み方だと思います。先ほど小島先生の方からもちょっとありましたけど、飲み方ですね。めちゃくちゃ飲んでますと、当然、これは過剰になりますので病的なものが出てまいります。やっぱりきちんと目的を持って飲むというのが大事だというふうに思っております。

ほかに何かありませうか。何でも結構です。

参加者 せっかく新聞記者の方がいらっしゃるから、新聞についての要望なんですけど、私が言ったからといって変わるわけじゃないんですけど、せっかく参加しましたから発言させていただきます。

私は毎日新聞、朝日新聞は戦後すぐ、だから 60 年近く購読しているんですけど、最近、非常に広告が多くなって、中身が薄っぺらと言うと申しわけないんですけど、それが、先ほど 番のときに、やっぱり客観的なデータとなるとおもしろくないとみんなが言うから、それはあまり出さないで、結局、物語性があって生身のものがいいんだということをおっしゃいましたよね。でも、私は要望に書いておきましたけれども、やっぱりそういうデータというのはとても大事なんです。やっぱりデータで判断する、そういう統計的なもので判断するというのは非常に多いんですね。例えば反原発であれば、せっかく書いても、デスクがこれはどうかなということで没になると、中身を聞いて私は非常に感動したんですけどね。そのときに、もし記事にあらわすのであれば、こういう意見もあるんです、一方ではこうですと書いてくださったら、ああ、なるほど、私もこっちよねと判断ができると思うんですね。さっき、隠さないで出すということがとても大事だということをおっしゃいましたね。だから、私たちが判断するときに、統計的なリスクで判断しろということをおっしゃいました。それも本当に納得できるんですね。ですから、できるだけ統計的なものを。

というのは、3.11 のことを新聞は、朝日は、例えば津波の高さを 530 キロ全部書いてあったんですよ、ずうっと。そして、どれだけの死者があって、それは折り込みじゃないんですけど、全部に書いていたんですよ。毎日とはどんな取り上げ方かなと思って見たんですけど、社説に一部と、あと 3 面のところに一部、あとは探してもなかったような気がするんですね。もちろん写真も朝日は入っていましたが、もう残酷だな、見たくないと思いま

すけど、そういう統計的なものを見れば、やっぱり、それこそ「想定外」という言葉なんて使ってはいけないと、本当にこんなことがあり得るだろうかと、想定外なんていう言葉じゃないということを感じたんですね。そして、いつも50何メートルって何階建て？と、歩いていてもそういうことを感じますね。だから、統計的なものをぜひ、もう誰でもわかると思うんですね。円グラフでも棒グラフでも、どんなグラフでも構いませんから、そういうのをちょっと入れていただければ、視覚で訴えられると思うんです。

要望になりますけど、これから私は死ぬまで新聞を読み続けたいと思いますから、いい記事をたくさん載せていただけたらありがたいと思います。

今日はどうもありがとうございました。

野村コーディネーター ありがとうございました。じゃ、それに対して小島先生。

小島 本当に励ましと受け止めまして、頑張りたいと思います。

1つだけ、広告が多いとおっしゃっていましたが、新聞社側から見ると、実は減っているんです、今。不況がずっと長引いていて減っているんですよ、昔と比べると。本当はもっととらなきゃいけないけど、とれなくなってきちゃったんです。ただ、広告の中身で増えているのがサプリメントなんですよ。サプリメントは不況でも割と売れているので、広告としてよく出てくるんですけど、ほかの広告はなかなかとりにくくなっているということです、現実。それでも多いと、多分おっしゃるんですけど、もしこれがなくなると、新聞は8,000円じゃないと採算が合わないんです。でも、8,000円にしちゃったら、多分、誰もとらなくなっちゃうんじゃないかということで、それは難しい面もあるということです。

でも、今の統計的なこと、本当におっしゃるとおりで、こちらも、帰ったらまたみんなにもそう言いますので。

野村コーディネーター ありがとうございました。ほかに。

参加者 私は、長崎県の方の食品安全・安心委員会のメンバーの一人で、県の安全委員会があるときに出席しているんですけども、先ほど消費生活課の課長補佐の磯田さんの方からお話がありましたように、この中には食品ウォッチャーの方がいらっしゃると思います。それで、その食品ウォッチャーのことなんですけれども、数年前よりも、先ほど150人とおっしゃいましたように、ウォッチャーの人数も増えて、そして増えた結果、ウォッチャーの方がいろいろチェックをされる店舗も、今、3倍ぐらい多くなっているということを委員会のときにお聞きしました。そして、チェックをしたことを必ず報告されると、その報告によって、県の方から各店舗に指導をなさっているというふうなお話をお伺いしました。

私も数年前にウォッチャーになったことがあるんですけども、輸入食品と小さく表示がしてあったので気づきませんでした。そのことを県の方にウォッチャーとして書いておりましたら、数日たって行ってみましたら、ちゃんと大きく表示がしてありました。それ

で、県の方もちゃんとウォッチャーの声を採用して、ちゃんと指導なさっているんだなということがわかって、本当に安心いたしました。これは安心した例です。

そして、研修会も何度も開かれて、ウォッチャーのための学習会も開いてくださっているし、そういうふうになんか人数が増えたということで、食品に対して安全の調査もそれなりに広く、多くなったんだなということは大変いいことだと思って紹介したいと思います。

野村コーディネーター 非常に頑張っているよということを書いていただきまして、ありがとうございます。

ほかにございますか。 よろしゅうございますかね。

それでは、もうお時間がまいっておりますので、これで今回のパネルディスカッションと特別講演を終わらせていただきたいと思います。

最後に、私の方から一言だけ。繰り返しになりますけれども、自分たちが毎日食べている食品に関しましてはいろんな情報がたくさんあります。それを正しく自分で判断ができる、そういう基本的な知識を身につけるといこと、それから、いろんな情報を正しく判断できるようになるということですね。これは消費者の代表である浅田さんの方から言われましたけど、最終的に自分で決めると、それが一番大事かと思います。安全は行政とかいろんなところでできると思いますが、安心というのは、やはり消費者側しか持てるものではありませんので、安全は行政やいろんなところでやっていただく、それで安心して食べられるんだというその判断は、やはり消費者の皆様でしていただく。そのためにこういう場に出てきていただいているいろんなことを意見交換して、いろんな知識を得ていただければ、こういう会を持つことは非常に意義のあることだと思いますので、今後ともよろしく願いいたします。

それでは、これで終わらせていただきます。どうもありがとうございました。(拍手)

司会 パネリストの皆様、コーディネーターの野村先生、どうもありがとうございました。以上をもちまして、食品に関するリスクコミュニケーションを終了させていただきますと存じます。

本日は、長時間にわたり、また、貴重なご意見をいただきまして、まことにありがとうございました。

受付におきましてアンケートの回収を行っておりますので、ご協力をよろしくお願いいたします。

また、皆様のお近くでこうした意見交換会を開催することがございましたら、ぜひともご参加をお願いしたいと思います。

それでは、皆様、お気をつけてお帰りください。

本日は、ありがとうございました。

(閉 会)

